

1. 防災指針とは

1-1. 防災指針の必要性

頻発・激甚化する自然災害へ対応するため、災害に強いまちづくりとあわせて都市のコンパクト化を進めることが必要です。また、災害リスクを踏まえて誘導区域を設定し、区域内に災害ハザードエリアが残存する場合には、適切な防災・減災対策を防災指針として位置づけることも必要です。

さらに、居住誘導区域外で現に生活している居住者の安全を確保するための取組も併せて検討することも必要です。

1-2. 検討項目

防災指針の検討にあたっては、以下の項目について検討します。

- 立地適正化計画区域内の地域の災害リスクの分析、災害リスクの高い地域の抽出
- 大規模災害の発生を想定し、復興まちづくりの目標や実施方針の事前検討
- リスク分析を踏まえた誘導区域等の精査、既に設定している誘導区域等の変更
- 誘導区域等における防災・減災対策の取組方針及び地区ごとの課題に対応した対策

これらは、「立地適正化計画」でめざすまちづくりの方針（ターゲット）と整合を図りながら検討する必要があります。あわせて、現に居住誘導区域外で生活している居住者の安全を確保するための取組についても、避難路・避難場所を整備する場合には居住誘導区域外の居住者の利用も考慮して位置・規模を検討するなどの検討が必要です。

（「立地適正化計画の手引き」（令和7（2025）年4月改訂）参照）

2. 災害リスク分析

2-1. 災害ハザード情報の整理

本市において想定される災害ハザード情報は、下表のとおりです。

■災害ハザード情報別の出典及び時点

種別	災害ハザード情報	出典〔作成主体〕	時点
洪水	洪水浸水想定区域 (想定最大規模)	大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図(想定最大規模)〔福岡県〕 中川水系中川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)〔福岡県〕	大根川：R1年5月 大根川水系：R4年5月 中川水系：R5年5月
	洪水浸水想定区域 (計画規模)	大根川水系大根川洪水浸水想定区域図(計画規模)〔福岡県〕	R1年5月
	洪水浸水継続時間	大根川水系大根川洪水浸水想定区域図(浸水継続時間)〔福岡県〕	
	家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)	大根川水系大根川洪水浸水想定区域図(家屋倒壊等氾濫想定区域図(氾濫流))〔福岡県〕	
	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)	大根川水系大根川洪水浸水想定区域図(家屋倒壊等氾濫想定区域図(河岸浸食))〔福岡県〕	
内水	内水浸水想定区域	古賀市総合防災マップ〔古賀市〕	R7年3月
土砂災害	土砂災害(特別)警戒区域	土砂災害警戒区域等マップ〔福岡県〕	R2年8月
高潮	高潮浸水想定区域	高潮浸水想定区域図 市町村別『古賀市』〔福岡県〕	H30年3月
津波	津波浸水想定区域	福岡県津波浸水想定 市町村別『古賀市』〔福岡県〕	H28年2月
ため池	ため池浸水想定区域	ため池浸水想定区域図〔福岡県〕	R1年度
盛土	大規模盛土造成地	大規模盛土造成地マップ 古賀市〔福岡県〕	R1年7月
地震	揺れやすさマップ	地震ハザードマップ〔古賀市〕	H25年3月

2-2. 災害リスク分析

災害ハザード情報と都市の情報を重ね合わせ、どの地域でどのような災害リスクがあるかについて分析し、課題を抽出します。

なお、津波浸水想定区域は浸水想定範囲が狭小なため、居住の安全性や避難行動への影響を及ぼす可能性は低く、災害リスク分析の対象外とします。

■災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせによる分析の視点一覧

種別	災害ハザード情報		都市情報		分析の視点
洪水	洪水浸水想定区域	×	人口（人口密度）	⇒	想定される被災者の規模
			避難所圏域（500m）	⇒	避難所が活用できるか
	洪水浸水継続時間	×	建物分布（階数）	⇒	垂直避難が可能か
			要配慮者利用施設	⇒	施設が継続利用可能か
内水	内水浸水想定区域	×	避難所	⇒	避難所が孤立することなく活用可能か
			要配慮者利用施設	⇒	要配慮者の生命の維持に危険がないか
			人口（人口密度）	⇒	想定される被災者の規模
			避難所圏域（500m）	⇒	避難所が活用できるか
高潮	高潮浸水想定区域	×	建物分布（階数）	⇒	垂直避難が可能か
			要配慮者利用施設	⇒	施設が継続利用可能か
			人口（人口密度）	⇒	想定される被災者の規模
ため池	ため池浸水想定区域	×	避難所圏域（500m）	⇒	想定される被災者の規模
盛土	大規模盛土造成地	×	人口（人口密度）	⇒	一定の人口が集積しており被害の可能性のある箇所の可視化
地震	揺れやすさマップ	×	人口（人口密度）	⇒	想定される被災者の規模
			昭和56年以前建築の建物分布	⇒	地震による倒壊の危険性はないか

居住誘導区域内に含まない土砂災害（特別）警戒区域及び家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸浸食）についても、市街化区域内に指定されているため、以下の災害リスク分析を行います。

■災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせによる分析の視点一覧

種別	災害ハザード情報		都市情報		分析の視点
洪水	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）	×	建物分布	⇒	家屋倒壊の危険はないか
土砂災害	土砂災害（特別）警戒区域	×	人口（人口密度）	⇒	想定被害者数
			建物分布（木造・非木造）	⇒	家屋倒壊の危険はないか
			要配慮者利用施設	⇒	施設が継続利用可能か

2-3. 洪水浸水想定区域におけるリスクの分析

(1) 人口（人口密度）と避難所

洪水浸水想定区域は、計画規模（L1）、想定最大規模（L2）ともに居住誘導区域内の40人/ha以上の場所を含めて指定されています。

計画規模（L1）の浸水深は、最大で床上浸水が懸念される浸水深0.5m～3.0m未満が想定されており、3,707人が居住しています。

想定最大規模（L2）の浸水深は、最大で建物の2階部分までの浸水が懸念される浸水深3.0m～5.0m未満が想定されており、945人が居住し、浸水深0.5m～3.0m未満の区域には8,708人が居住しています。

浸水深0.5m以上の区域では立ち退き避難が必要となる方が多くなることが見込まれますが、全ての方が避難所徒歩圏（500m）内に居住しています。

■浸水想定ランク別区域内人口

		①都市機能誘導区域		②居住誘導区域 (①を除く)		合 計	
		避難所 徒歩圏	徒歩圏外	避難所 徒歩圏	徒歩圏外	避難所 徒歩圏	徒歩圏外
計 画 規 模 L 1	0.5m未満	233	0	1,166	0	1,399	0
	0.5m～ 3.0m未満	156	0	3,551	0	3,707	0
	計	389	0	4,717	0	5,106	0
想 定 最 大 規 模 L 2	0.5m未満	484	0	1,878	0	2,362	0
	0.5m～ 3.0m未満	779	0	7,929	0	8,708	0
	3.0m～ 5.0m未満	14	0	931	0	945	0
	計	1,277	0	10,738	0	12,015	0

出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、
大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）
大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）
（大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）
中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

本市では、洪水発生時の避難所として 76 施設を指定しています。このうち計画規模で 8 施設、想定最大規模で 16 施設が浸水想定区域内に位置しますが、それぞれ浸水状況を想定して指定されており、運営には支障がないものと考えられます。

■ 浸水想定規模別避難所浸水状況

避難所名称	海拔 (m)	洪水	計画規模	想定最大規模	階数	想定高さ
古賀中学校	13.1	○(2 階以上)	(区域外)	0.5m 未満	4	12.5
筵内区公民館	28.2	○	0.5m 未満	0.5m~3.0m 未満	2	6.5
庄北区公民館	10.2	○(2 階を使用)	0.5m 未満	0.5m 未満	2	6.5
庄南区公民館	10.0	○(2 階を使用)	0.5m 未満	0.5m 未満	2	6.5
古賀団地区公民館	7.1	○	(区域外)	0.5m 未満	1	3.5
サンコスモ古賀	12.2	○(2 階以上)	0.5m~3.0m 未満	0.5m~3.0m 未満	3	9.5
古賀西小学校	2.7	○(2 階以上)	0.5m 未満	ランク 2	3	9.5
青柳小学校	9.5	○(2 階以上)	(区域外)	0.5m~3.0m 未満	3	9.5
ひだまり館	20.8	○	0.5m 未満	0.5m~3.0m 未満	1	3.5
クラブハウス 古賀支店★	8.4	○(屋上を使用)	(区域外)	0.5m~3.0m 未満	2	6.5
谷山区公民館	37.8	○	(区域外)	0.5m 未満	1	3
薬王寺区公民館	59.5	○	(区域外)	0.5m 未満	1	3
上米多比公民館	74.7	○	(区域外)	0.5m 未満	1	3
下米多比公民館	54.9	○	(区域外)	0.5m 未満	1	3
やまびこ幼稚園★	66.6	○	(区域外)	0.5m 未満	2	6.5
あおやぎ古賀会館★	8.3	○	(区域外)	0.5m 未満	2	6.5
サンコスモ古賀 (福祉避難所)	12.2	○(2 階を使用)	0.5m~3.0m 未満	0.5m~3.0m 未満	3	9.5
ひだまり館 (福祉避難所)	20.8	○	0.5m 未満	0.5m~3.0m 未満	1	3.5

※想定高さ：木造は 2.5m/階、RC 造、鉄骨造は 3.0m/階、床高は 0.5m として設定

※★は一般避難所として指定されている施設

出典：住民基本台帳（令和 2（2020）年 4 月）、

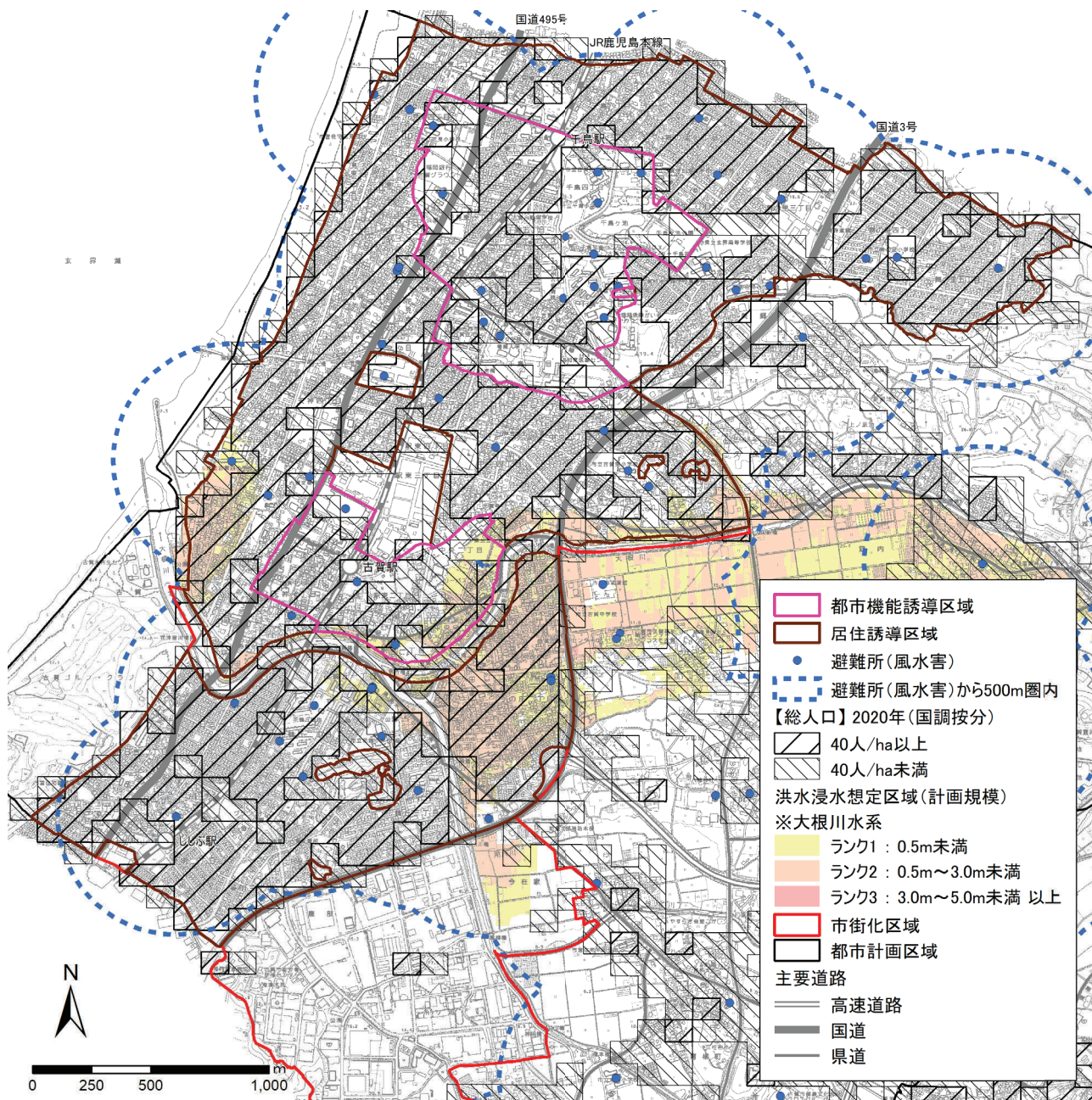
大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年 5 月）

大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

（大根川：令和元（2019）年 5 月）、（大根川水系：令和 4（2022）年 5 月）

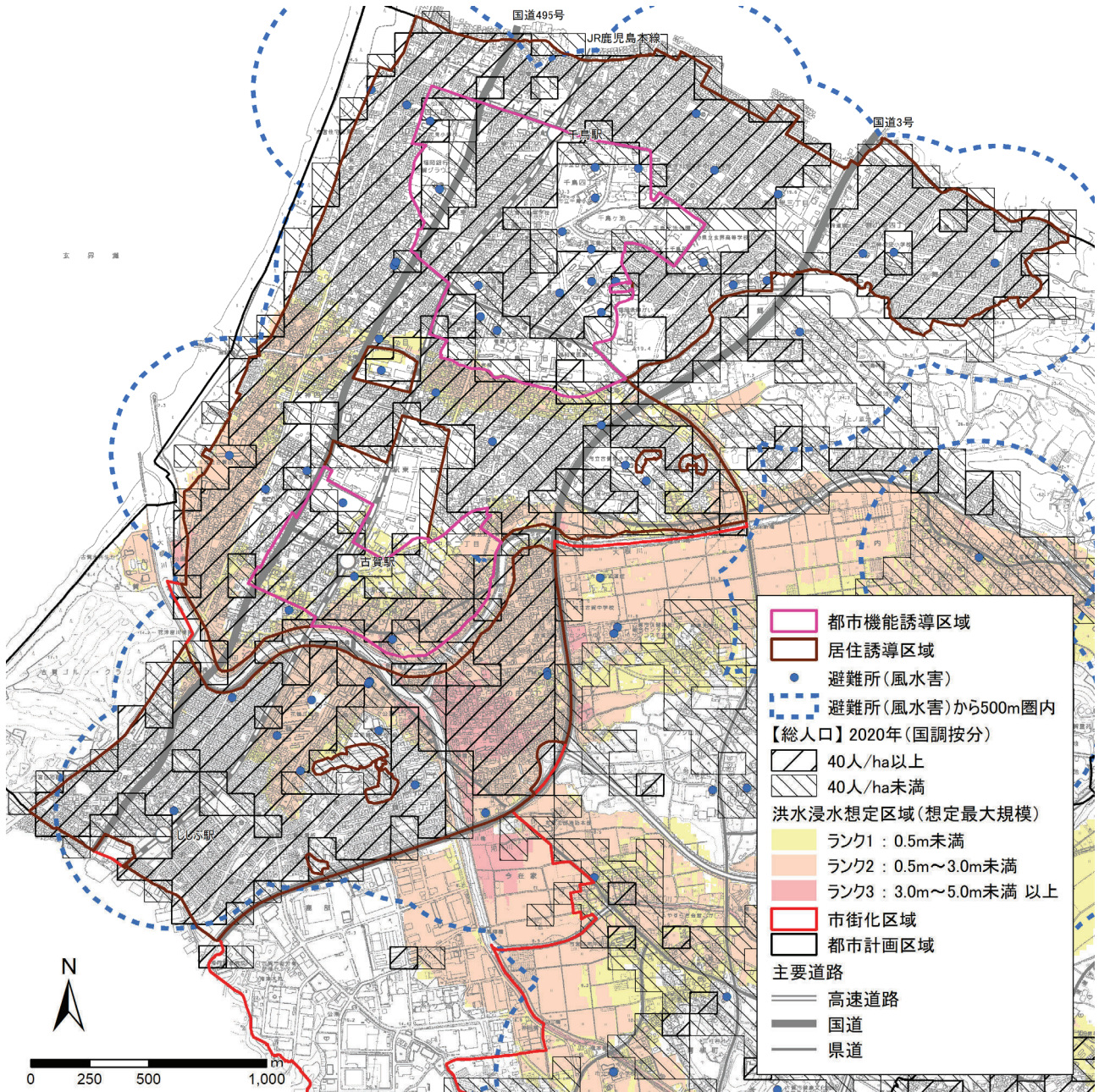
中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和 5（2023）年 5 月）

▼洪水浸水想定区域（計画規模）と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、
大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）

▼洪水浸水想定区域（想定最大規模）と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）

大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

（大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）

中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

(2) 建物分布

計画規模（L1）では、避難行動が必要となる0.5m～5.0m未満の浸水が想定される2階以下の建物は、都市機能誘導区域で47棟、居住誘導区域で509棟あり、建物の概ね半数を平屋建てが占めています。

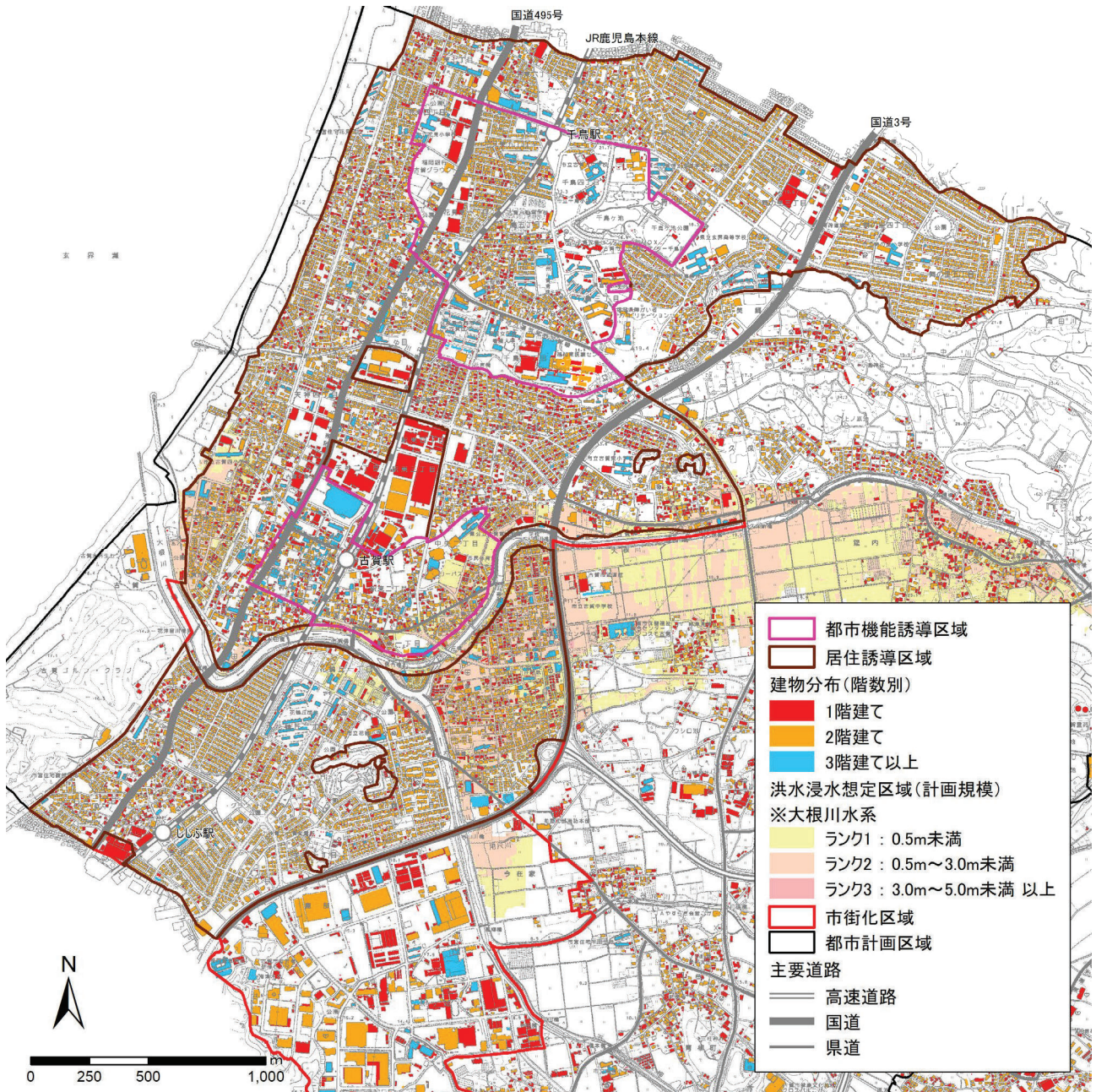
想定最大規模（L2）では、0.5m～5.0m未満の浸水が想定される2階以下の建物は、都市機能誘導区域で201棟、居住誘導区域で1,498棟あり、平屋建ての割合が多くなっています。

■浸水想定ランク別建物階数（着色箇所は垂直避難が難しい建物）

		①都市機能誘導区域					②居住誘導区域（①を除く）				
		1階	2階	3階	4階～	集計	1階	2階	3階	4階～	集計
計 画 規 模 L1	ランク2 0.5～3.0m未満	47	48	1	1	97	509	647	20	13	1,189
	総計	47	48	1	1	97	509	647	20	13	1,189
想 定 最 大 規 模 L2	ランク2 0.5～3.0m未満	196	175	7	5	383	1,120	1,366	40	34	2,560
	ランク3 3.0～5.0m未満	3	2	0	0	5	162	216	2	3	383
	垂直避難が 困難な建物		201			201		1,498			1,498
	総計	199	177	7	5	388	1,282	1,582	42	37	2,943

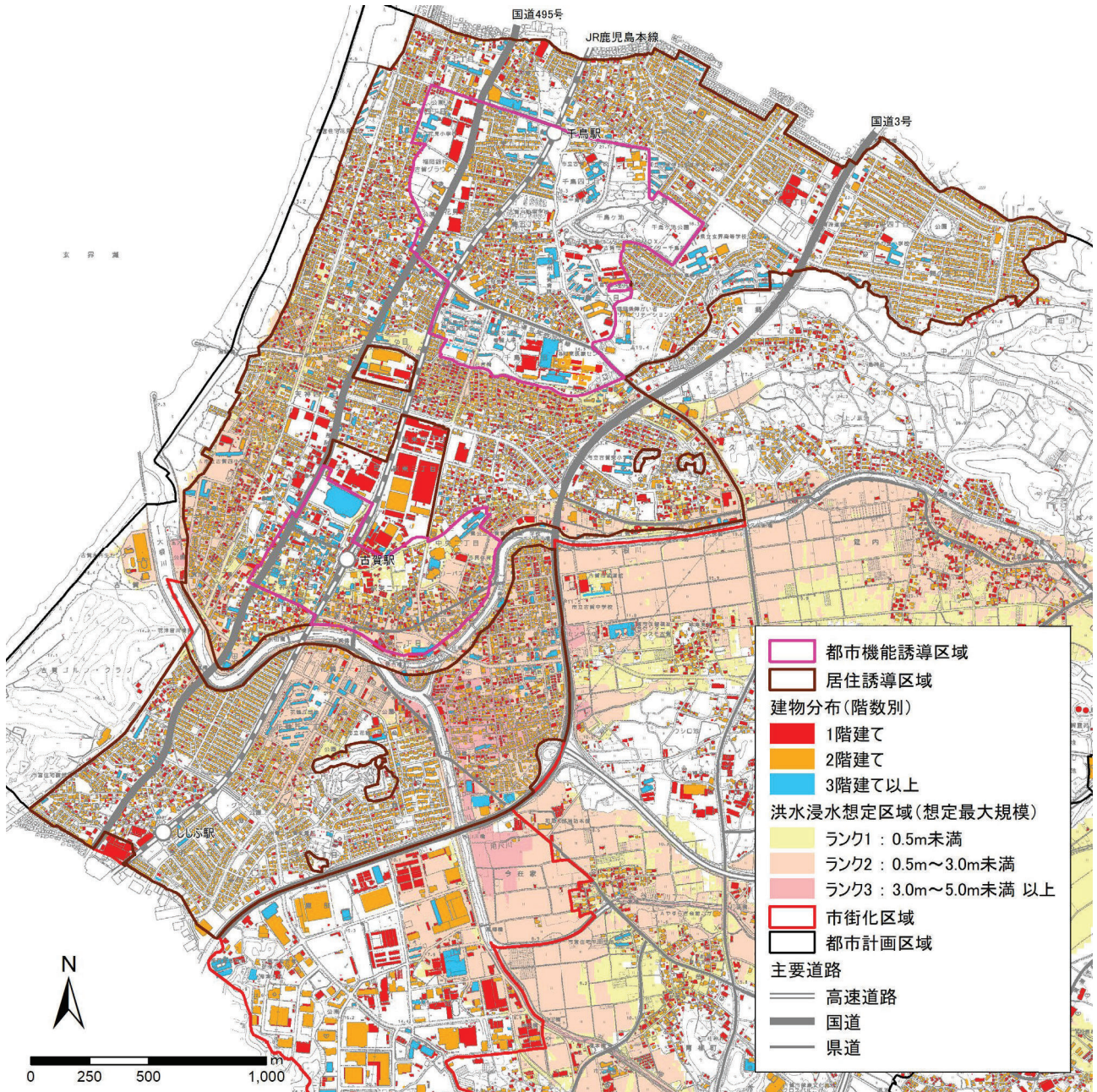
出典：都市計画基礎調査、大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）
大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）
（大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）
中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

▼洪水浸水想定区域（計画規模）と建物分布



出典：都市計画基礎調査、大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）

▼洪水浸水想定区域（想定最大規模）と建物分布



出典：都市計画基礎調査

大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

（大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）

中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

②階数別要配慮者利用施設の状況

浸水深別かつ階数別に要配慮者利用施設の状況をみると、平屋の施設が浸水深 0.5～3.0m未満に計画規模（L1）で1施設、想定最大規模（L2）で1施設あります。

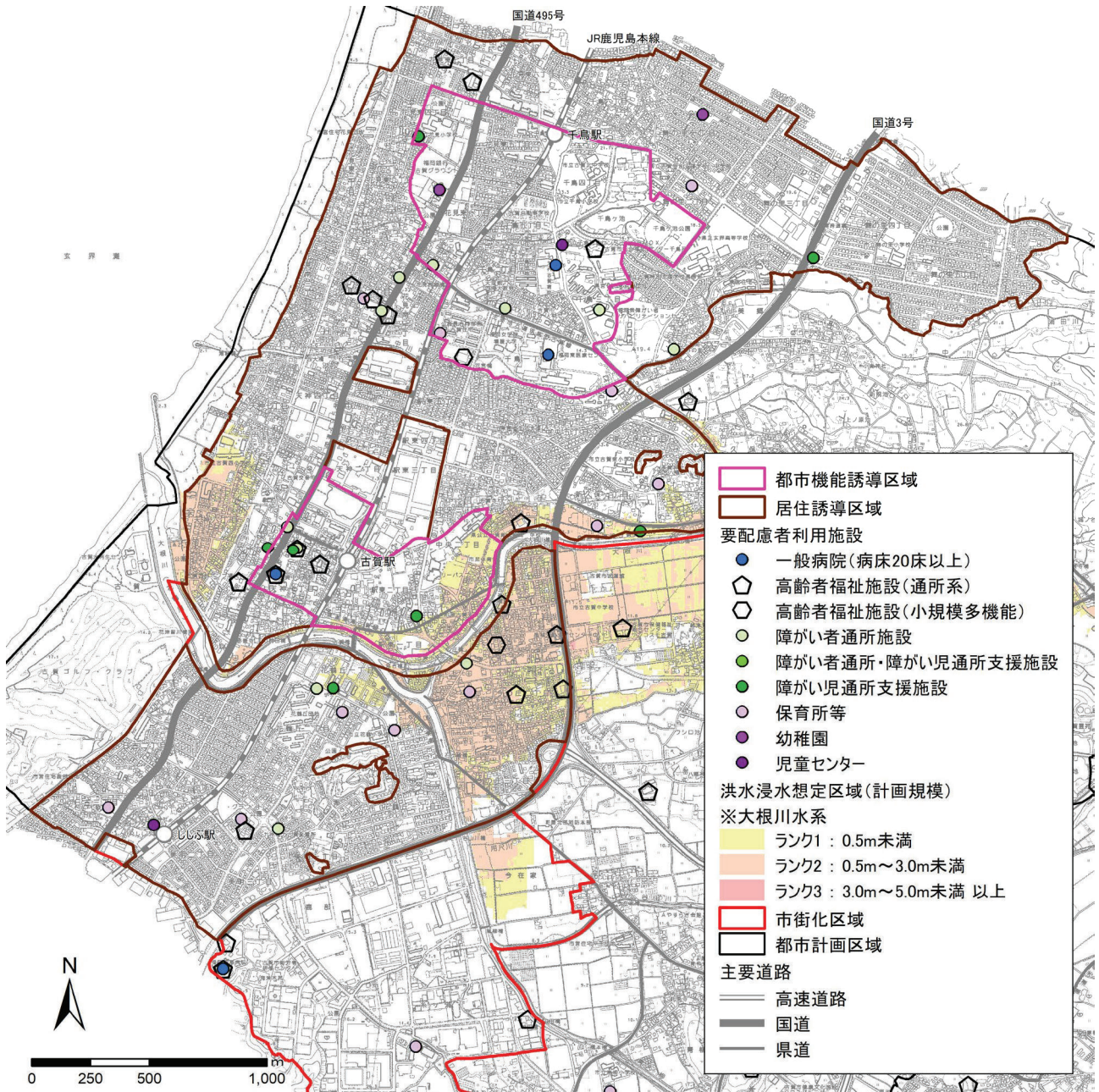
また、2階部分まで浸水する浸水深 3.0～5.0m未満の区域内に2階建て施設が、想定最大規模（L2）で1施設あります。

■誘導区域別、浸水深別の要配慮者利用施設数（階数別）

		平屋	2階	3階	4階	総計
計画規模（L1）		3	4	2	0	9
①都市機能誘導区域	0.5m未満					
	0.5～3.0m未満	2	2			4
②居住誘導区域 (①を除く)	0.5～3.0m未満	1	2	2		5
想定最大規模（L2）		3	7	3	2	15
①都市機能誘導区域	0.5m未満				2	2
	0.5～3.0m未満		1			1
②居住誘導区域 (①を除く)	0.5m未満	2				2
	0.5～3.0m未満	1	5	3		9
	3.0～5.0m未満		1			1

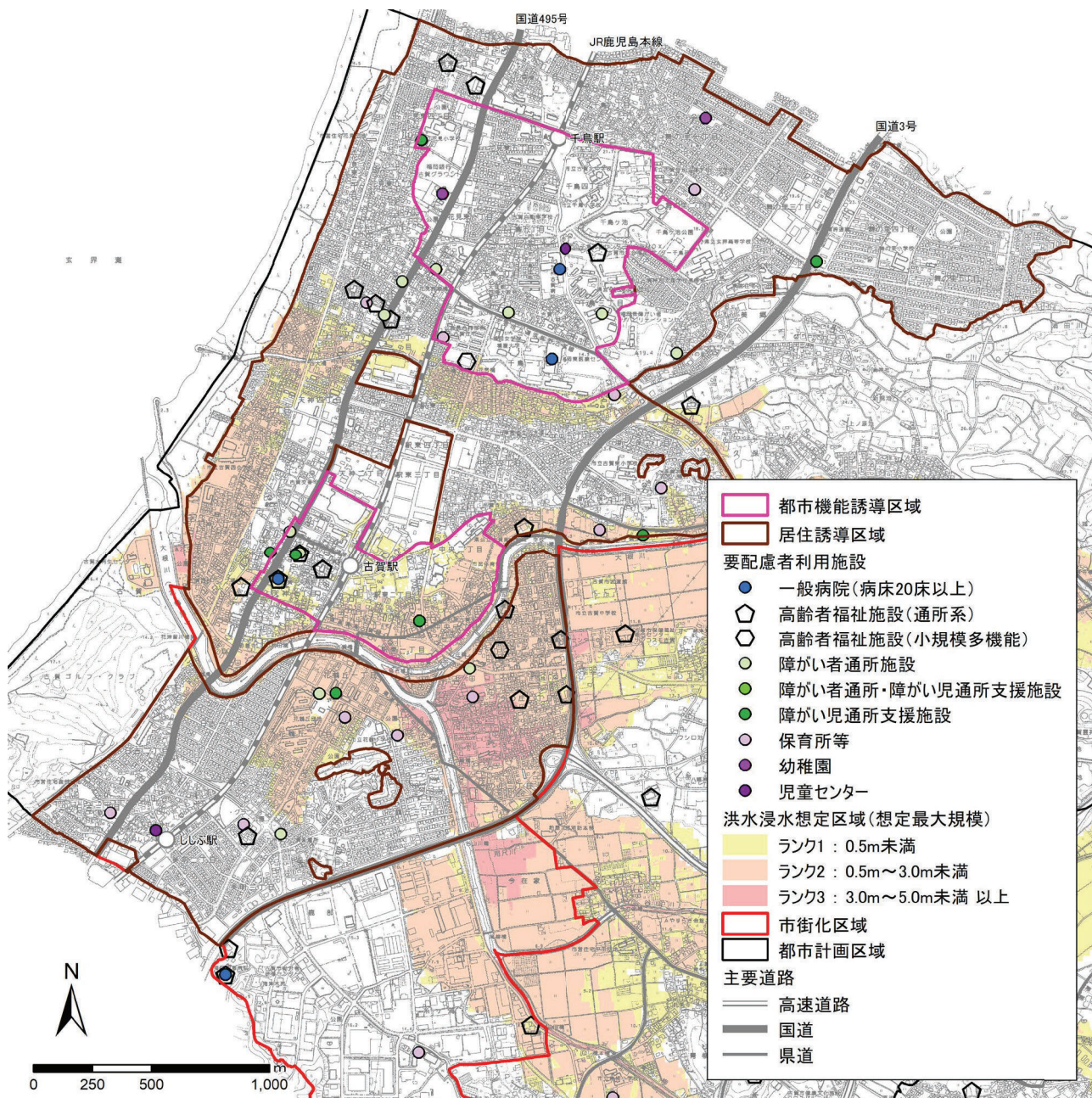
出典：大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）
 大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）
 （大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）
 中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

▼洪水浸水想定区域（計画規模）と要配慮者施設階数



出典：大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（計画規模）（令和元（2019）年5月）

▼洪水浸水想定区域（想定最大規模）と要配慮者施設階数



出典：大根川水系大根川他洪水浸水想定区域図（想定最大規模）
 （大根川：令和元（2019）年5月）、（大根川水系：令和4（2022）年5月）
 中川水系中川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（中川水系：令和5（2023）年5月）

2-4. 洪水浸水継続時間によるリスクの分析

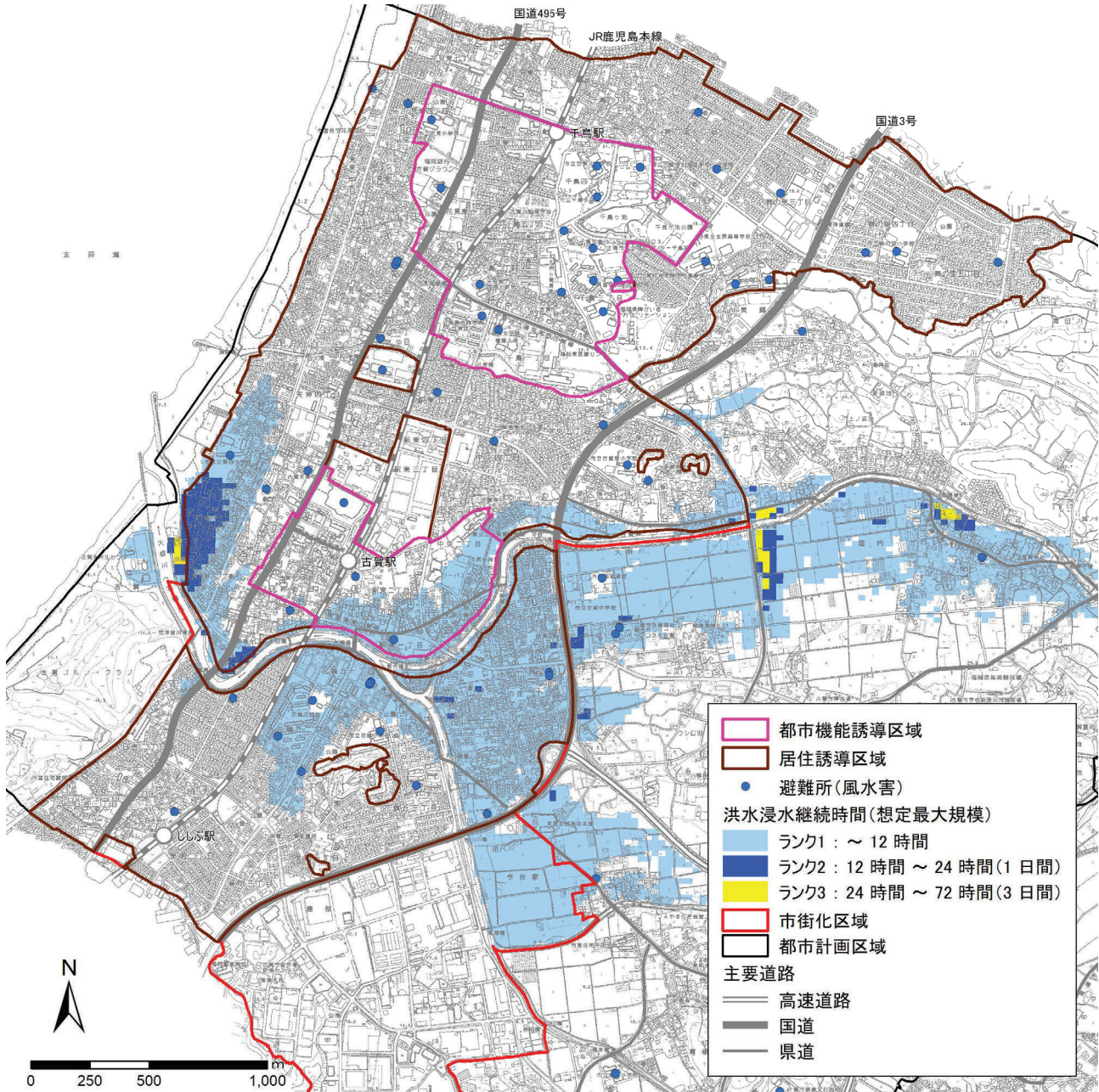
(1) 避難所

洪水の浸水継続時間が72時間以上の場合※は孤立するおそれがあるため、洪水の浸水継続時間と避難所の重ね合わせにより、孤立する可能性の高い避難所の有無をみると、居住誘導区域内では浸水継続時間12時間未満の区域にのみ避難所が立地しています。

※各家庭における飲料水や食料等の備蓄は、3日以内の家庭が多いものと推察され、3日以上孤立すると飲料水や食料等が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがある。

(出典：立地適正化計画の手引き【資料編】(令和6(2024)年4月改訂版))

▼洪水浸水継続時間と避難所

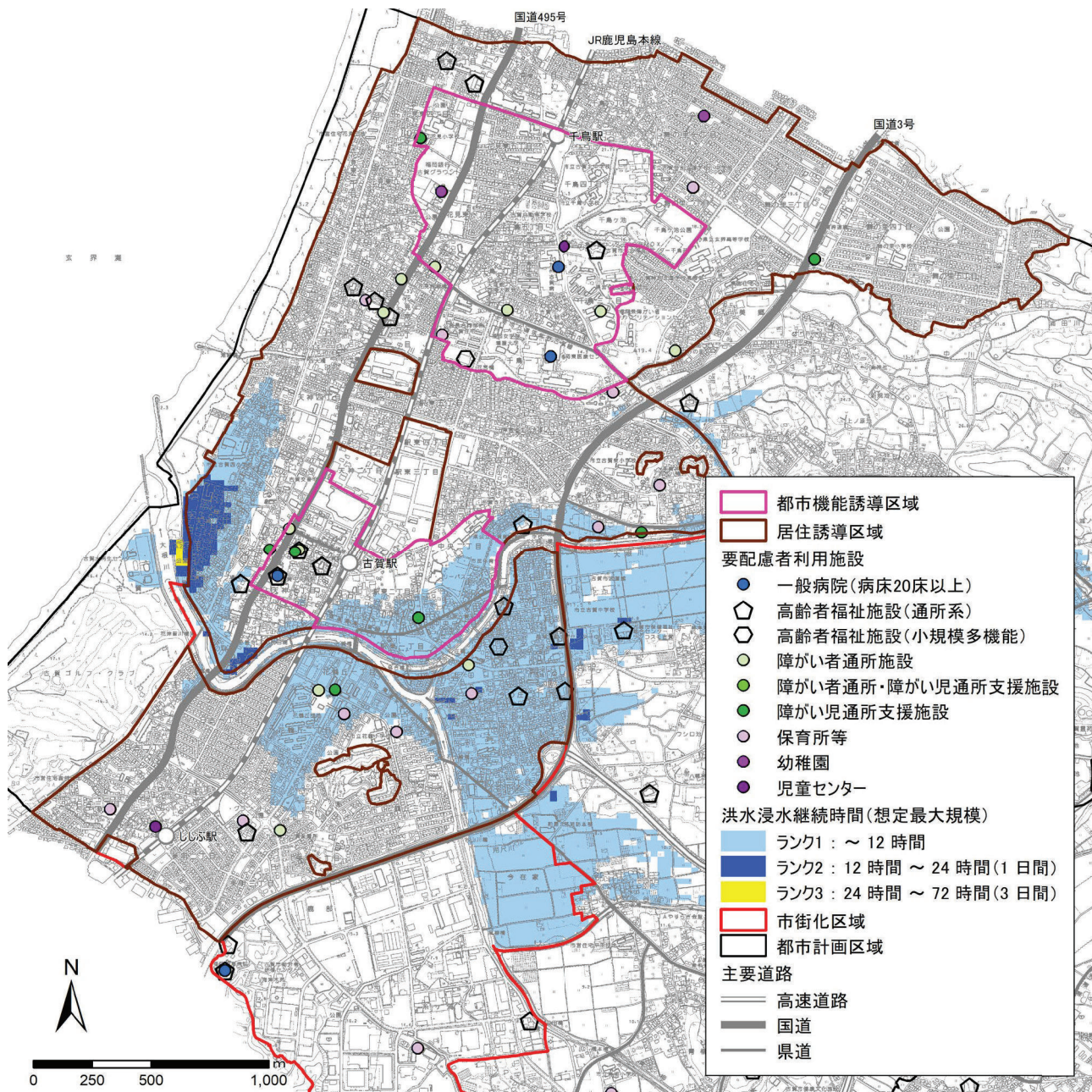


出典：古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）、大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（浸水継続時間）（令和元（2019）年5月）

(2) 要配慮者利用施設

洪水の浸水継続時間と要配慮者利用施設の重ね合わせにより、水や食糧、薬等の確保が困難になるおそれのある施設の有無をみると、0.5m以上の浸水深が想定される区域には、都市機能誘導区域内に1施設、居住誘導区域内に11施設、あわせて12施設が立地していますが、いずれも浸水継続時間は12時間未満と想定されています。

▼洪水浸水継続時間と要配慮者利用施設



出典：大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（浸水継続時間）（令和元（2019）年5月）

2-5. 内水浸水想定区域によるリスクの分析

(1) 人口（人口密度）と避難所

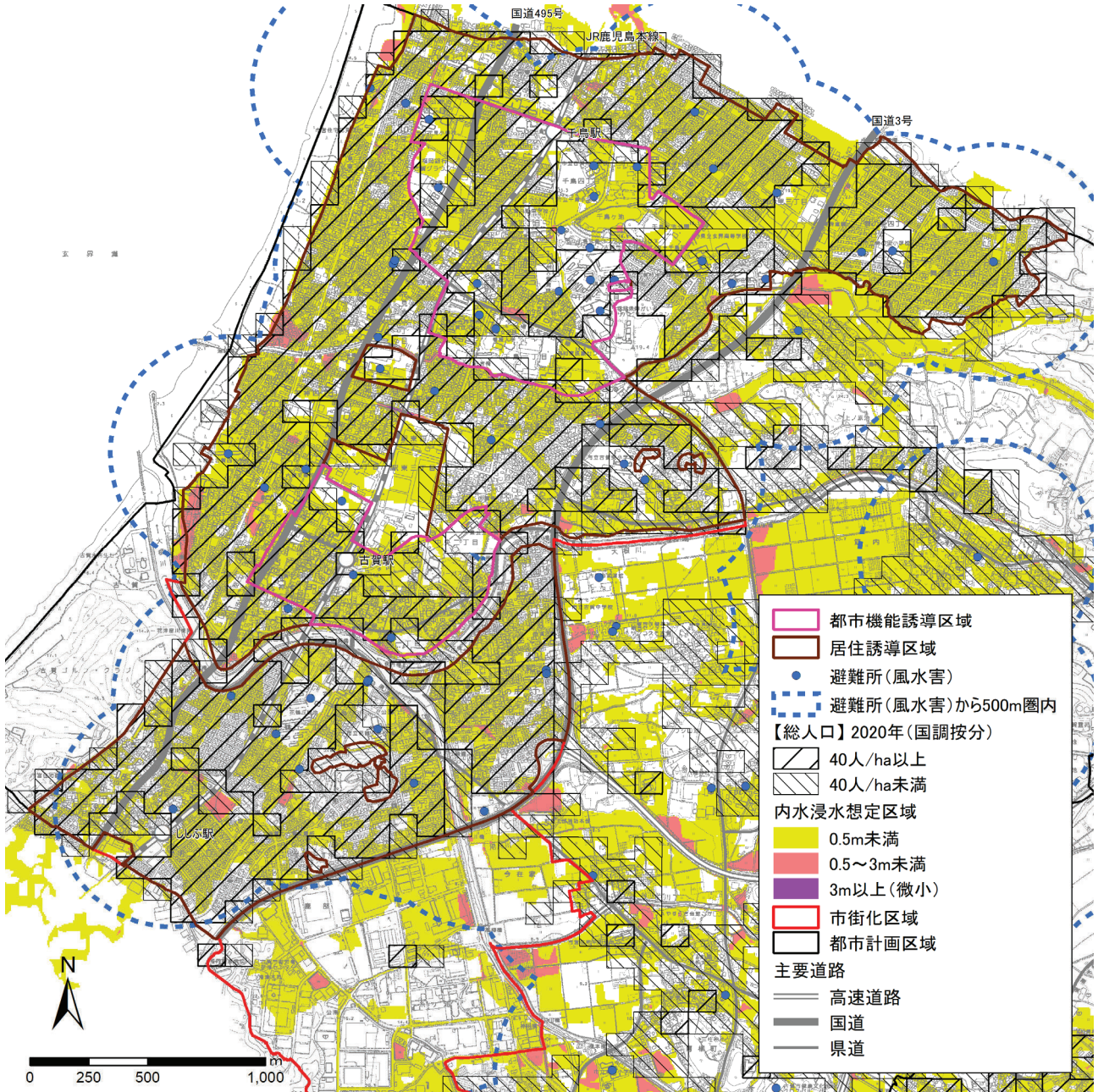
内水浸水想定区域では、居住誘導区域内の多くの場所で浸水深 0.5m未満が想定されています。一部で浸水深 0.5～3.0m未満が想定されていますが、区域内の全住民が避難所の徒歩圏内（500m）に居住しています。

■浸水想定ランク別区域内人口

	①都市機能誘導区域		②居住誘導区域（①を除く）		合 計	
	1 徒歩圏	2 徒歩圏外	1 徒歩圏	2 徒歩圏外	1 徒歩圏	2 徒歩圏外
0.5m 未満	5,462	0	22,579	43	28,041	43
0.5～3.0m未満	7	0	376	0	383	0
計	5,469	0	22,955	43	28,424	43

出典：住民基本台帳（令和 2（2020）年 4 月）、古賀市総合防災マップ（令和 7（2025）年 3 月）

▼内水浸水想定区域と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）

(2) 建物分布

天神や花見南周辺は、浸水深 0.5～3.0m未満が想定されており、平屋建てでは避難の必要があります。

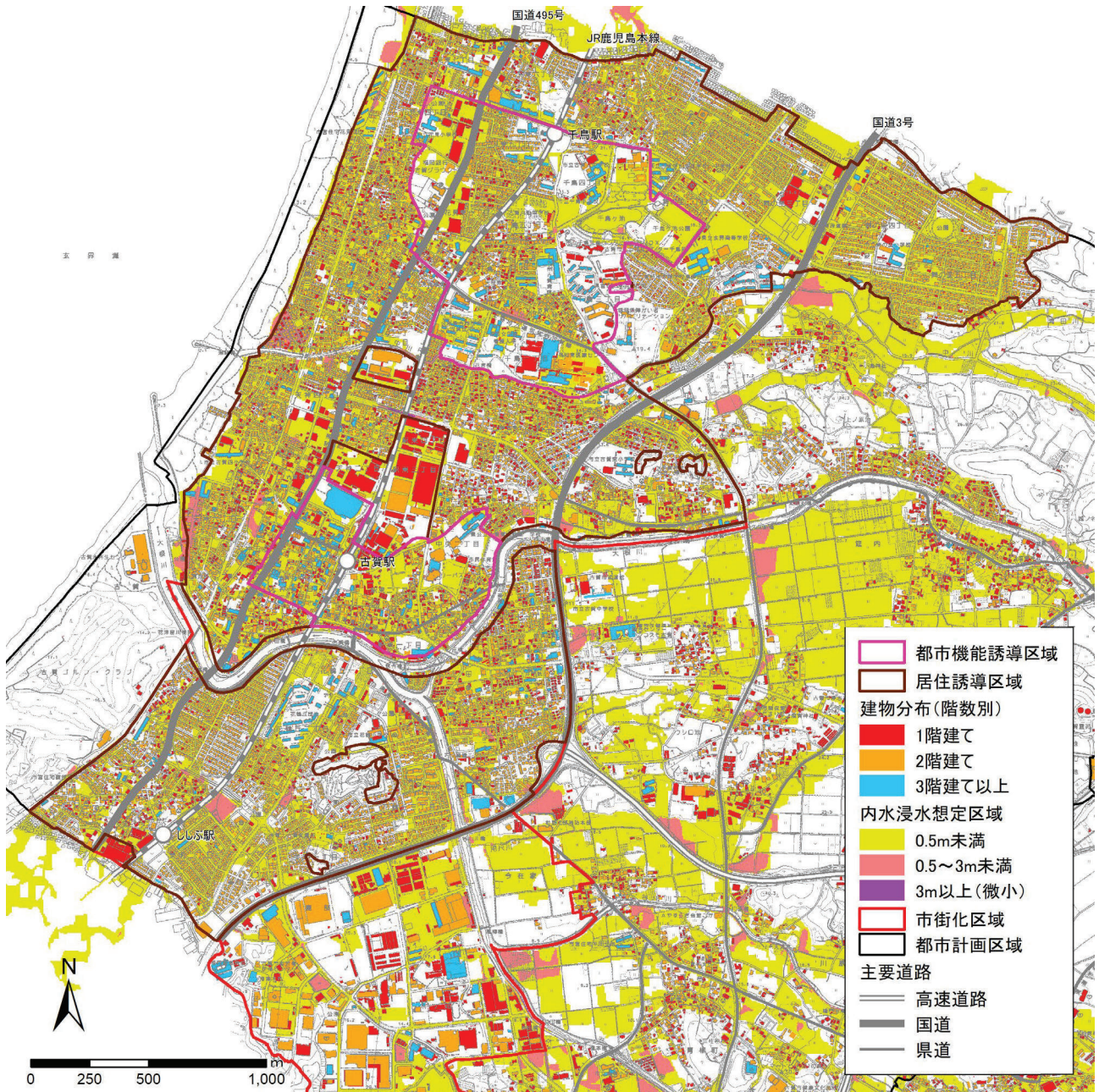
居住誘導区域内において、浸水深 0.5～3.0m未満の範囲に 1 階建て建物が都市機能誘導区域に 3 棟、居住誘導区域に 84 棟立地しています。

■ 浸水想定ランク別建物階数（着色箇所は垂直避難が難しい建物）

	①都市機能誘導区域					②居住誘導区域（①を除く）				
	1階	2階	3階	4階以上	集計	1階	2階	3階	4階以上	集計
0.5m未満	801	939	57	49	1846	3,310	5,378	77	63	8,828
0.5～3.0m未満	3	7	0	0	10	84	100	1	1	186
2階への垂直避難が困難 (平屋)	3				3	84				84
総計	804	946	57	49	1,856	3,394	5,478	78	64	9,014

出典：都市計画基礎調査、古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）

▼内水浸水想定区域と建物分布



出典：都市計画基礎調査、古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）

(3) 要配慮者利用施設

内水浸水想定区域には、都市機能誘導区域で 11 施設、居住誘導区域で 26 施設、併せて 37 施設が含まれています。このうち、浸水深 0.5～3.0m未満の区域内に 2 階建ての施設が都市機能誘導区域内に 1 施設あります。

また、0.5m未満の場合であっても、地下部分の電気設備等が浸水することにより停電が発生し、エレベーターや給水設備等のライフラインが一定期間使用不能となる被害が発生することもあり、施設の継続利用ができなくなることが考えられます。

■内水浸水深と要配慮者施設（分類別）

		(病床20床以上) 一般病院	高齢者福祉施設 (通所系)	高齢者福祉施設 (小規模多機能)	障がい者通所施設	障がい者通所施設 障がい児通所支援施設の 機能を兼ねる施設	障がい児通所支援施設	保育所・認定こども園	幼稚園	児童センター	計
①都市機能 誘導区域	0.5m未満	1	3		2		3	1			10
	0.5～3.0m未満				1						1
②居住誘導 区域 (①を除く)	0.5m未満		6	1	5	1	3	9	1		26
	0.5～3.0m未満										
総 計		1	9	1	8	1	6	10	1	0	37

出典：古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）

▼内水浸水想定区域と要配慮者利用施設



出典：古賀市総合防災マップ（令和7（2025）年3月）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

2-6. 高潮浸水想定区域によるリスクの分析

(1) 人口（人口密度）と避難所

高潮浸水想定区域は、居住誘導区域内の国道 495 号西側に指定されています。

高潮浸水想定区域の多くが避難所徒歩圏に含まれていますが、避難所徒歩圏外の一部地域にも 1,465 人が居住しています。

浸水深 3.0m～5.0m 未満の区域には避難所徒歩圏外に 383 人が居住しています。また、浸水深 0.5m～3.0m 未満の区域には避難所徒歩圏外に 931 人が居住しています。

浸水深 0.5m 以上の区域では立ち退き避難が必要となる方が多くなることが見込まれますが、一部地域の方が避難所徒歩圏から外れていることもあり、災害に備えての対策が必要と考えられます。

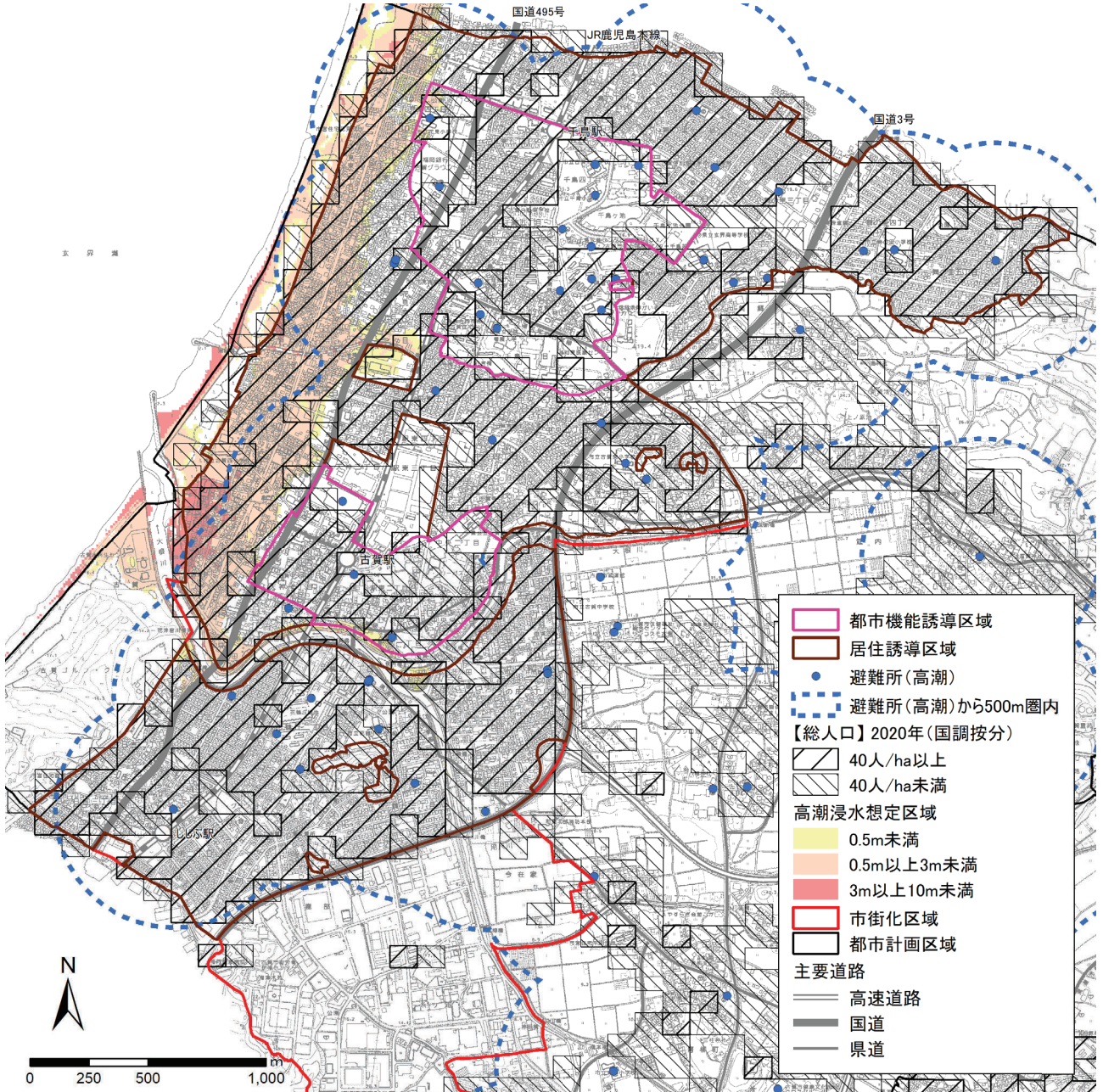
なお、本市では、高潮発生時の避難所として 74 施設を指定しています。これらは全て浸水想定区域外に立地しています。想定される高潮の規模においては、運営には支障がないものと考えられます。

■ 高潮浸水想定ランク別人口と避難所圏域

	①都市機能誘導区域		②居住誘導区域 (①を除く)		合 計	
	1 徒歩圏	2 徒歩圏外	1 徒歩圏	2 徒歩圏外	1 徒歩圏	2 徒歩圏外
0.5m 未満	115	0	722	151	837	151
0.5m～3.0m 未満	98	0	4,465	931	4,563	931
3.0m～5.0m 未満	0	0	169	383	169	383
計	213	0	5,356	1,465	5,569	1,465

出典：住民基本台帳（令和 2（2020）年 4 月）、高潮浸水想定区域図 市町村別（平成 30（2018）年 3 月）

▼高潮浸水想定区域と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、高潮浸水想定区域図 市町村別（平成30（2018）年3月）

(2) 建物分布

高潮浸水想定区域の浸水深 0.5m以上の範囲に含まれる建物は 2,224 棟あり、その多くを 1～2 階建てが占めています。

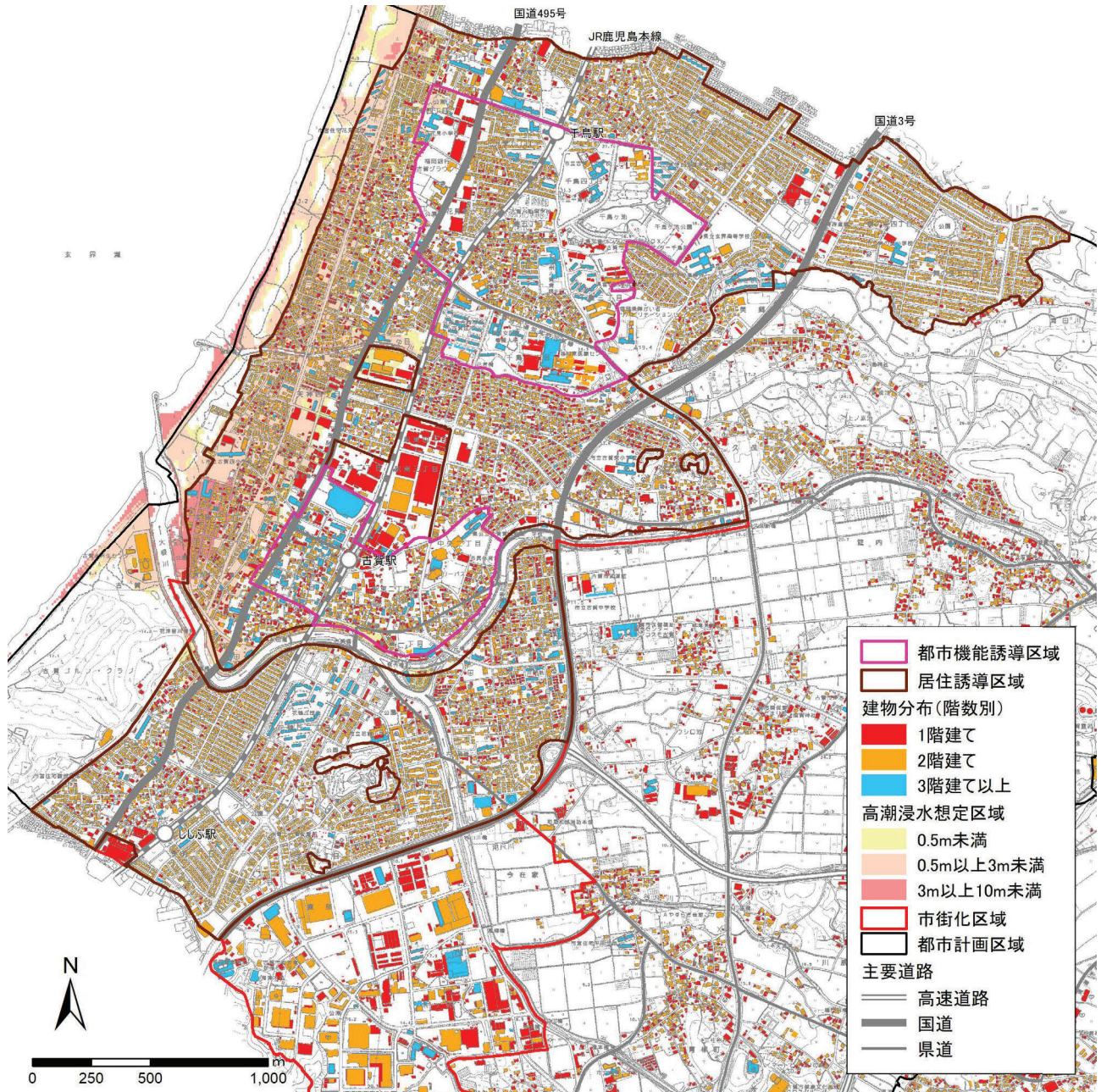
このうち、浸水深 0.5～5.0m未満の範囲には、都市機能誘導区域で 4 棟、居住誘導区域で 1,012 棟の建物が立地しています。

■ 浸水想定ランク別建物階数

	① 都市機能誘導区域					② 居住誘導区域 (①を除く)				
	1階	2階	3階	4階以上	集計	1階	2階	3階	4階以上	集計
0.5～3.0m未満	4	3	0	1	8	858	1,172	15	21	2,066
3.0～5.0m未満				0	0	52	102	3	1	158
2階への垂直避難が困難 (1階+2階)	4				4	1,012				1,012
総計	4	3	0	1	1	910	1,274	18	22	2,224

出典：都市計画基礎調査、高潮浸水想定区域図 市町村別 (平成 30 (2018) 年 3 月)

▼高潮浸水想定区域と建物分布



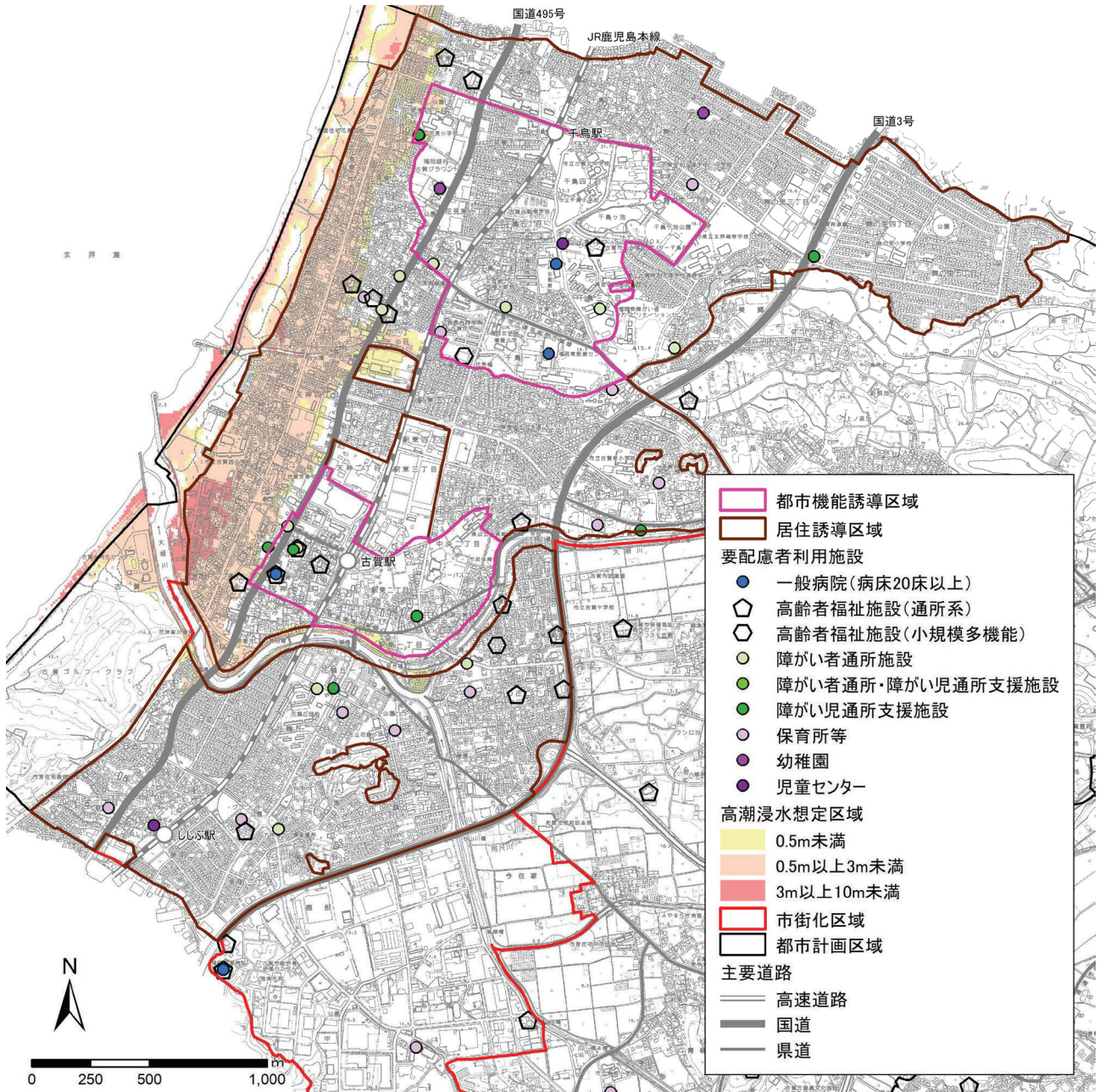
出典：都市計画基礎調査、高潮浸水想定区域図 市町村別（平成 30（2018）年 3月）

(3) 要配慮者利用施設

要配慮者利用施設は、高潮浸水想定区域内に都市機能誘導区域で1施設、居住誘導区域で1施設、併せて2施設が立地しており、いずれも浸水深0.5~3.0m未満の区域内です。

0.5m未満の場合であっても、地下部分の電気設備等が浸水することにより停電が発生し、エレベーターや給水設備等のライフラインが一定期間使用不能となる被害が発生することもあり、施設の継続利用ができなくなることが考えられます。

▼高潮浸水想定区域と要配慮者利用施設



出典：高潮浸水想定区域図 市町村別 (平成 30 (2018) 年 3月)

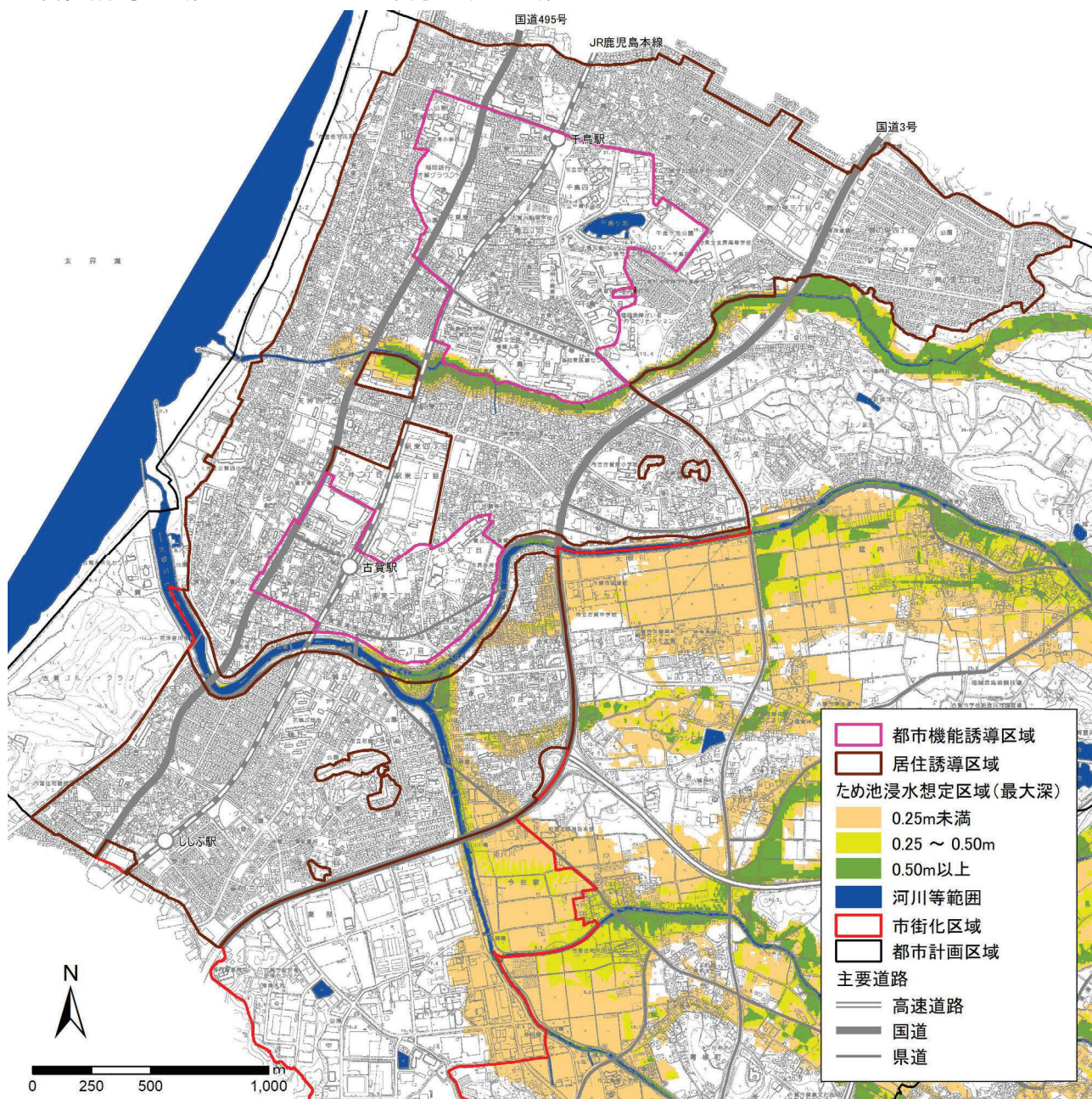
2-7. ため池浸水想定区域によるリスクの分析

ため池浸水想定区域として、市域に点在するダム1箇所、ため池45箇所のうち、居住誘導区域に影響を及ぼす可能性のあるダム1箇所とため池22箇所について分析を行います。

(1) ため池

ため池浸水想定区域は、概ね居住誘導区域内では河川沿いに指定されており、住宅地への被害は限定的です。また、その指定されるエリアはほぼ概ね浸水深0.25m以内となっています。

▼居住誘導区域におけるため池浸水想定区域



出典：ため池浸水想定区域図【福岡県】（令和元（2019）年）

(2) ダム

都市計画区域外に位置する古賀ダムが破堤した際の浸水想定区域では、河川を伝い、下流域の集落、農地に被害を及ぼすおそれがあります。

居住誘導区域では、大根川右岸で多くの宅地への浸水が想定されており、浸水深 0.5m 以上の範囲に 3,000 人以上が居住しています。

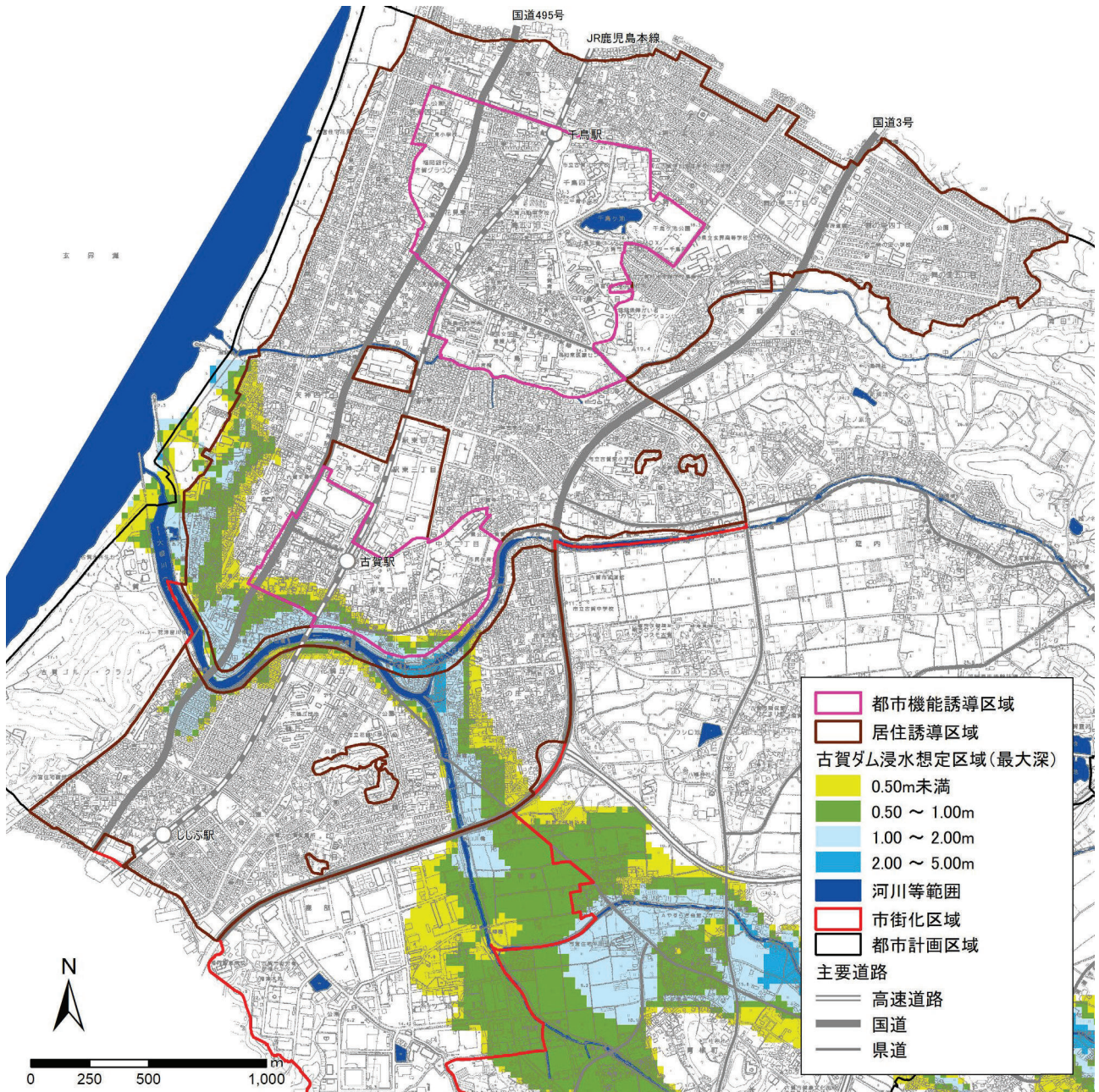
特に河川合流部の今の庄付近は、浸水深 0.5m～5.0m 未満が想定されており、災害時の防災拠点となる市役所本庁の敷地の一部も浸水深 2.0m～5.0m 未満が想定されています。

■古賀ダム浸水想定深別人口

	①都市機能誘導区域	②居住誘導区域 (①を除く)	合 計
0.50m未満	429	1,112	1,541
0.50～1.0m未満	216	1,482	1,698
1.0～2.0m未満	58	1,297	1,355
2.0～5.0m未満	0	54	54
総計	703	3,945	4,648

出典：住民基本台帳（令和 2（2020）年 4 月）、出典：ため池浸水想定区域図 [福岡県]（令和元（2019）年）

▼居住誘導区域における古賀ダム浸水想定区域



出典：ため池浸水想定区域図〔福岡県〕（令和元（2019）年）

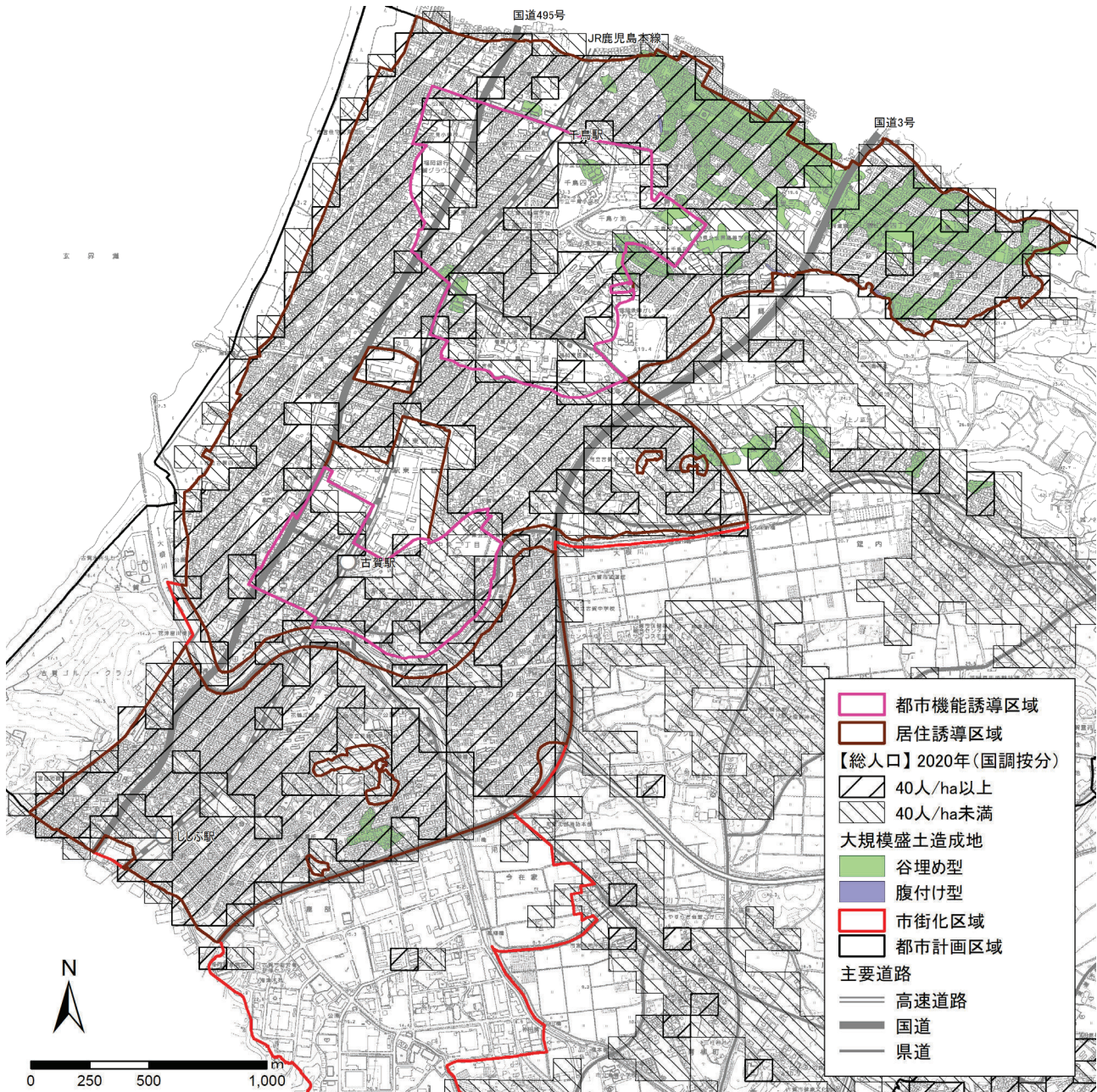
2-8. 大規模盛土造成地によるリスクの分析

大規模盛土造成地は居住誘導区域の北東部に広く分布しています。住宅地が広がっているため、人口密度が比較的高い地域です。

大規模盛土造成地が指定されている箇所は、危険な箇所を示しているものではなく、宅地造成前後の地形図等を重ね合わせることで抽出したおおむねの位置と規模を地図上に示したものです。

本市における大規模盛土造成宅地については、滑動崩落の蓋然性が高く直ちに対策を要する盛土はなく、経過観察を行っています。

▼大規模盛土造成地と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、大規模盛土造成地データ（Shape）

2-9. 地震によるリスクの分析

(1) 人口と揺れやすさ

居住誘導区域は、想定した地震[※]での震度を示す揺れやすさマップにおいて、全域が震度6弱～6強が想定されます。

居住誘導区域には多くの市民が居住しており、揺れやすさマップにおいて震度6強と想定されている範囲は、公共施設等の大規模施設が立地している箇所を除いて、人口が一定程度集積しているとされる40人/ha以上の地域となっています。

※想定した地震の規模：西山断層(M=7.3)、宇美断層(M=6.9)、警固断層(M=7.2)、直下型地震(M=6.9)

■揺れやすさマップと人口

区分	①都市機能誘導区域	②居住誘導区域 (①を除く)	合計
震度6弱	678	12,111	12,789
震度6強	6,837	24,358	31,195
総計	7,515	36,469	43,984

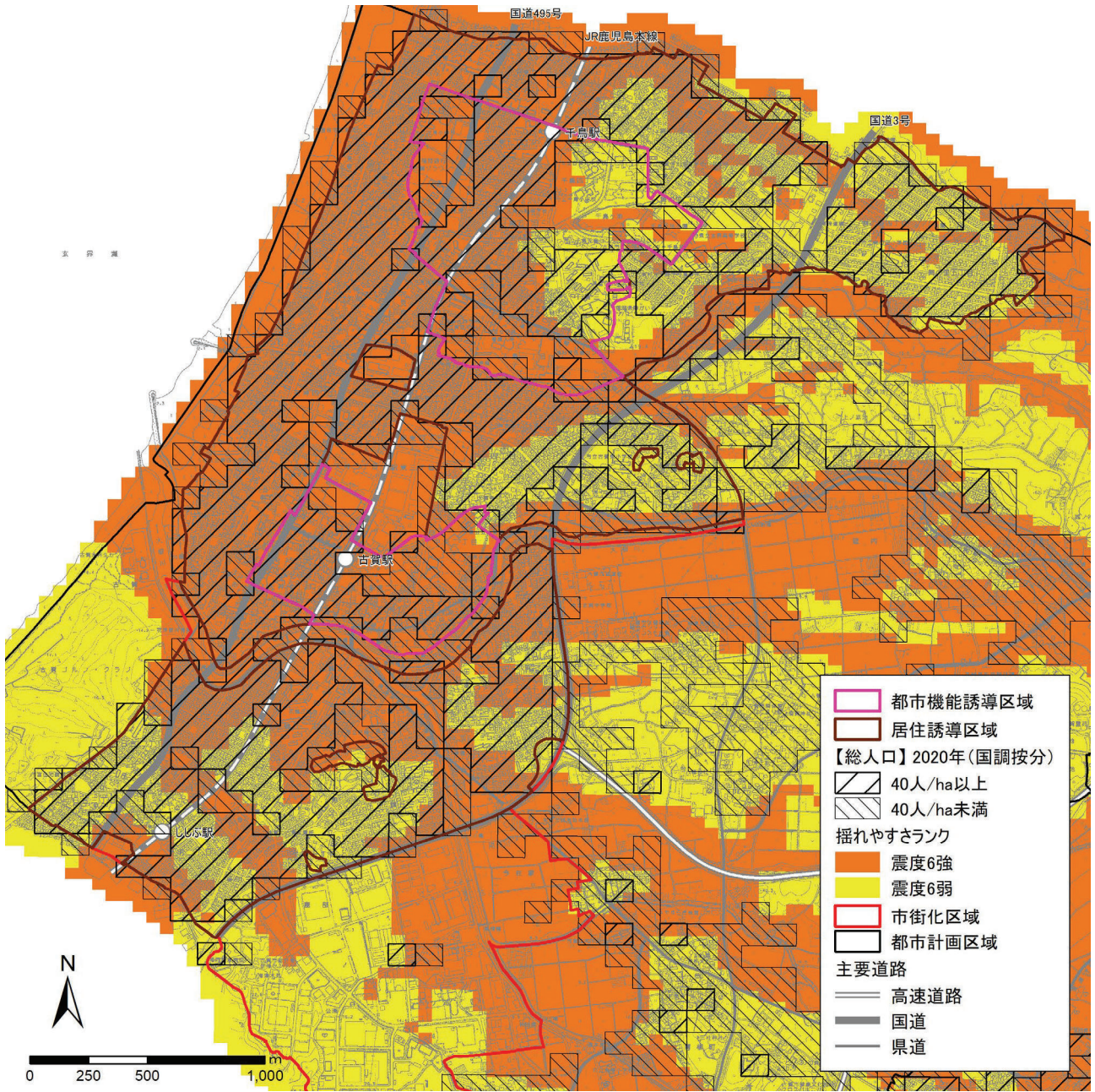
出典：住民基本台帳、地震ハザードマップ（揺れやすさマップ）

■震度別想定事象

区分	震度6弱	震度6強
人	・立っていることが困難になる	・這わないと動くことが出来ない ・飛ばされることもある
家具・建具	・固定していない家具の大半が移動し、倒れることもある ・ドアが開かなくなることがある	・固定していない家具のほとんどが移動し、倒れることものが多くなる ・ドアが開かなくなることがある
建物・土地	・壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある ・耐震性の低い木造建物は、傾いたり、倒れたりすることがある	・耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが多くなる ・大きな地割れが生じたり、大規模な地滑りや崖崩れが発生することがある

出典：地震ハザードマップ（揺れやすさマップ）

▼揺れやすさマップと人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、地震ハザードマップ（揺れやすさマップ）

(2) 建物と揺れやすさ

地震の際は、木造建物での被害が想定されます。

居住誘導区域における木造建物の棟数割合は、概ね6割となっており、この中でも震度6弱以上の揺れに耐えうる基準となっていない旧耐震基準、新耐震基準で建設された建物の割合が高くなっています。

■揺れやすさマップと建物

	①都市機能誘導区域				②居住誘導区域(①を除く)				合 計			
	震度6弱		震度6強		震度6弱		震度6強		震度6弱		震度6強	
	(棟)	(%)	(棟)	(%)	(棟)	(%)	(棟)	(%)	(棟)	(%)	(棟)	(%)
木造	99	0.6%	1,257	7.7%	3,056	18.8%	5,643	34.7%	3,155	19.4%	6,900	42.4%
①旧耐震基準	25	0.2%	320	2.0%	473	2.9%	1,260	7.7%	498	3.1%	1,580	9.7%
②新耐震基準	21	0.1%	389	2.4%	1,354	8.3%	1,888	11.6%	1,375	8.5%	2,277	14.0%
③2000年基準	32	0.2%	293	1.8%	1,048	6.4%	1,877	11.5%	1,080	6.6%	2,170	13.3%
非木造	164	1.0%	928	5.7%	1,997	12.3%	3,116	19.2%	2,161	13.3%	4,044	24.9%
①旧耐震基準	7	0.0%	76	0.5%	119	0.7%	204	1.3%	126	0.8%	280	1.7%
②新耐震基準	31	0.2%	205	1.3%	678	4.2%	687	4.2%	709	4.4%	892	5.5%
③2000年基準	11	0.1%	134	0.8%	213	1.3%	393	2.4%	224	1.4%	527	3.2%

※建築年不明建物は除く

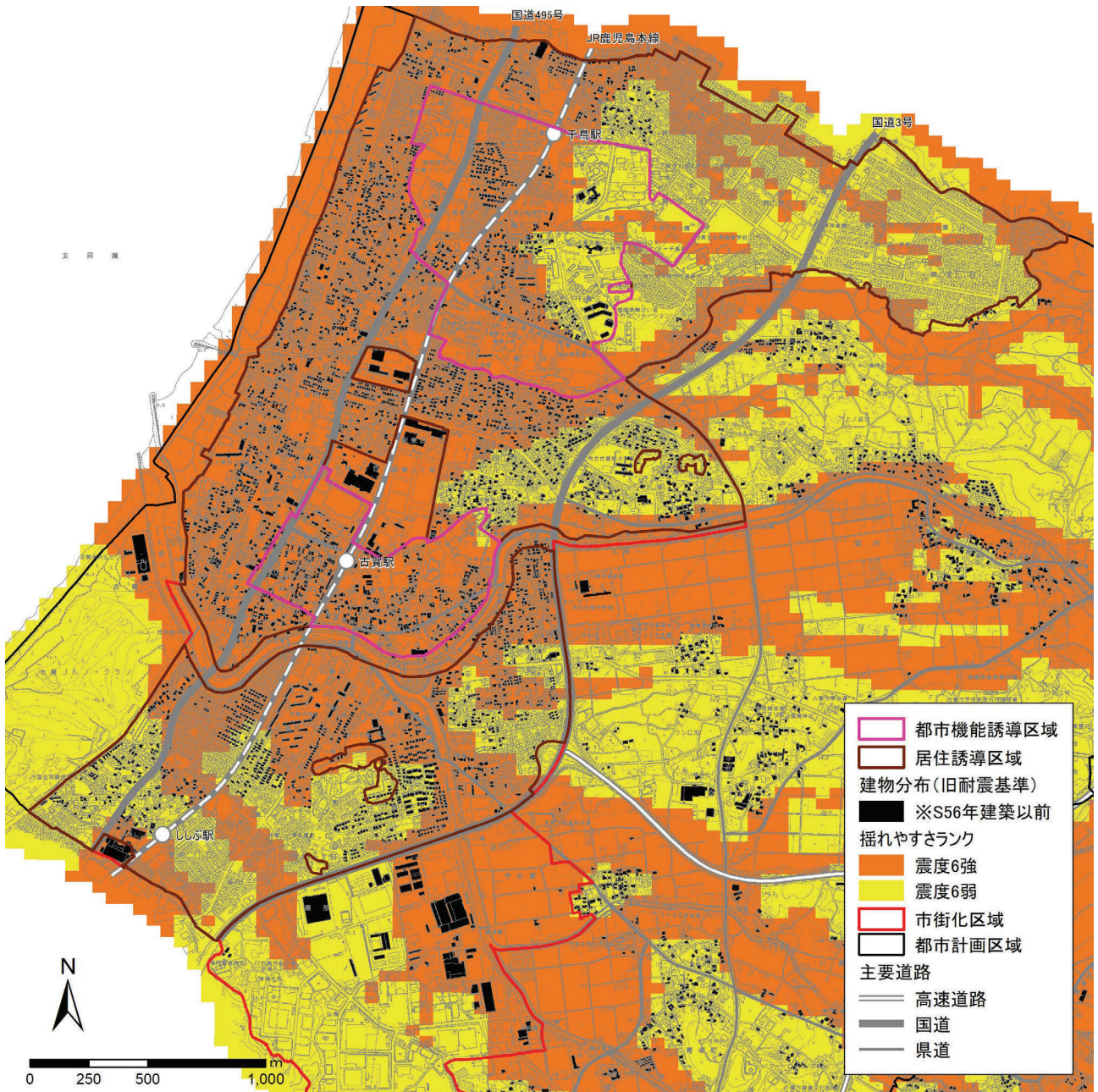
※割合は居住誘導区域内の総建物数16,260棟に対する値

出典：住民基本台帳、地震ハザードマップ(揺れやすさマップ)

■耐震基準の変遷

耐震基準名	適用年	基準の概要
旧耐震基準	～1981年5月31日	震度5程度の中地震で建物が「倒壊しない」
新耐震基準	1981年6月1日～	震度5程度の中地震で「軽微な被害」、震度6強～7の大地震でも建物が「倒壊しない」
2000年基準	2000年6月1日～	おもに木造住宅の耐震性強化が目的

▼地震ハザードマップ（揺れやすさマップ）と旧耐震基準の建物分布

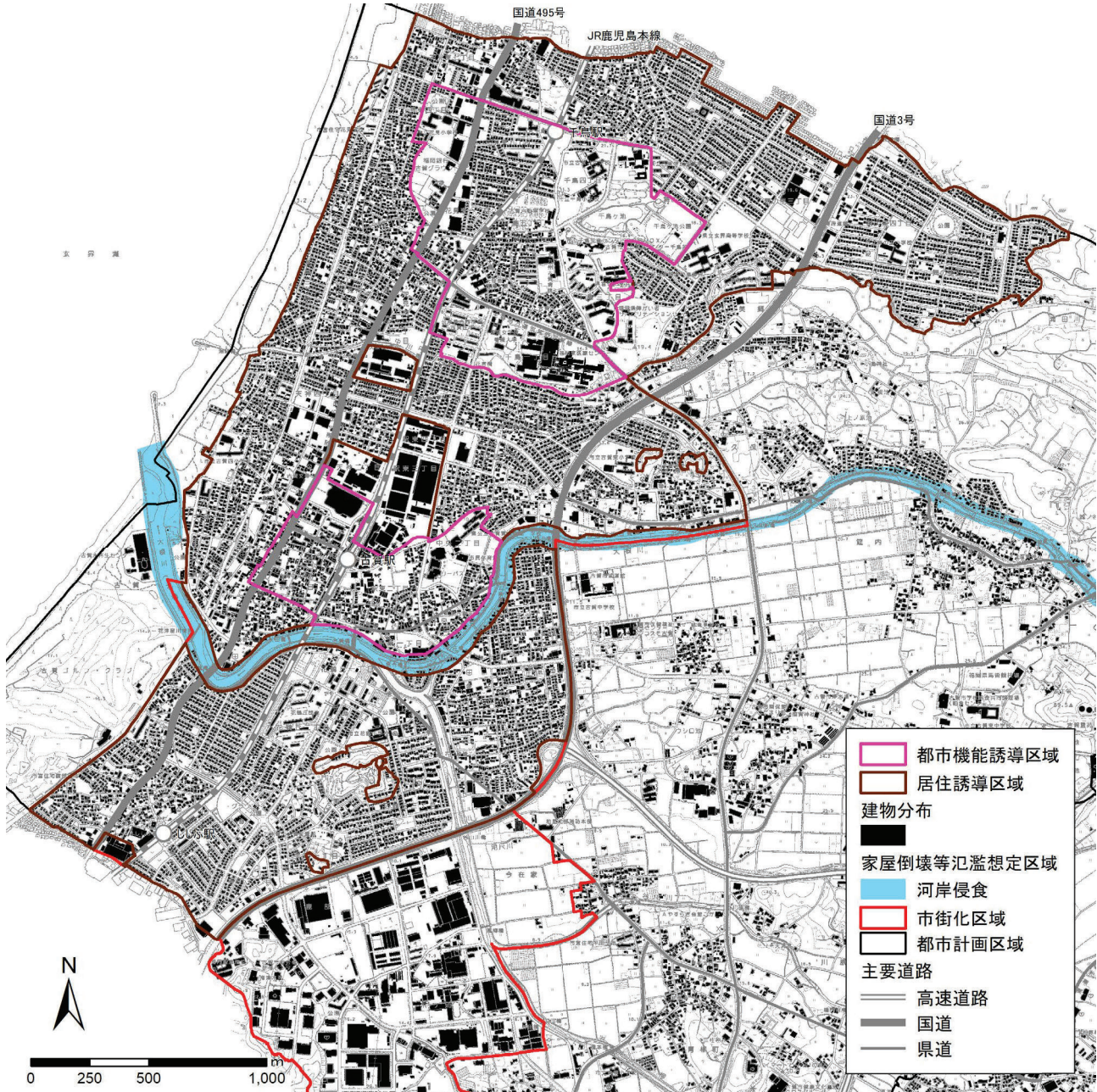


出典：都市計画基礎調査、地震ハザードマップ（揺れやすさマップ）

2-10. 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）によるリスクの分析

居住誘導区域内の建物で、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に隣接している建物は、35棟あります。これらの多くは住居系の建物ですが、市役所の一部やドラッグストア、コンビニエンスストアも含まれています。

▼家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）と建物分布



出典：大根川水系大根川洪水浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域図（河岸浸食））（令和元（2019）年5月）

2-11. 土砂災害（特別）警戒区域によるリスクの分析

(1) 人口（人口密度）

本市には 138 箇所の土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が指定されています。そのうち市街化区域には、土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）10 箇所、土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）8 箇所が指定されています。

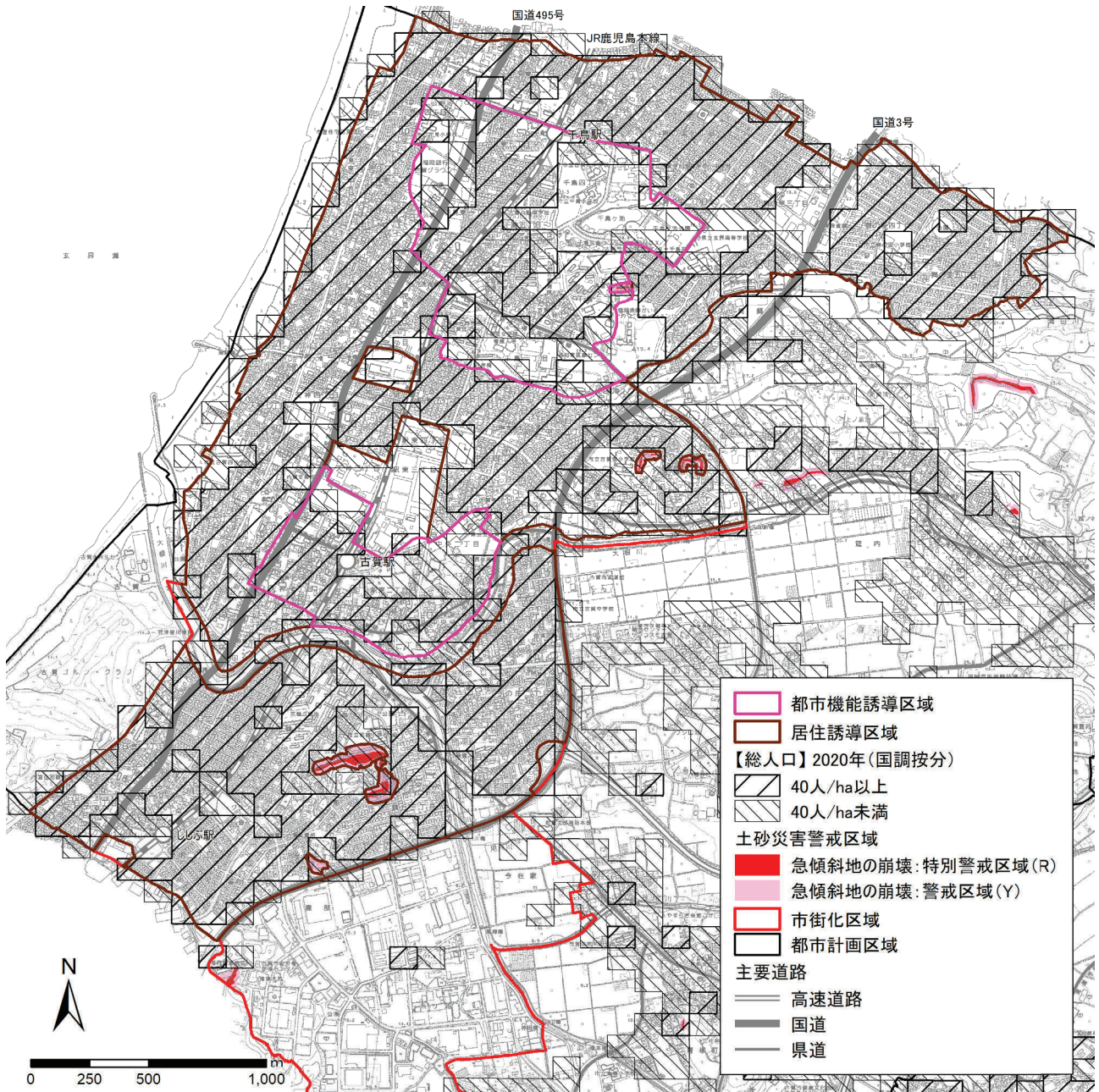
土砂災害特別警戒区域内に居住は見られませんが、土砂災害警戒区域内には 83 人の方が居住しています。

■土砂災害（特別）警戒区域内の想定人口

	土砂災害警戒区域 (指定済)	土砂災害特別警戒区域 (指定済)	計
市街化区域	83 人	0 人	83 人
計	545 人	23 人	568 人

出典：住民基本台帳（令和 2（2020）年 4 月）、国土数値情報

▼土砂災害（特別）警戒区域と人口密度



出典：住民基本台帳（令和2（2020）年4月）、国土数値情報

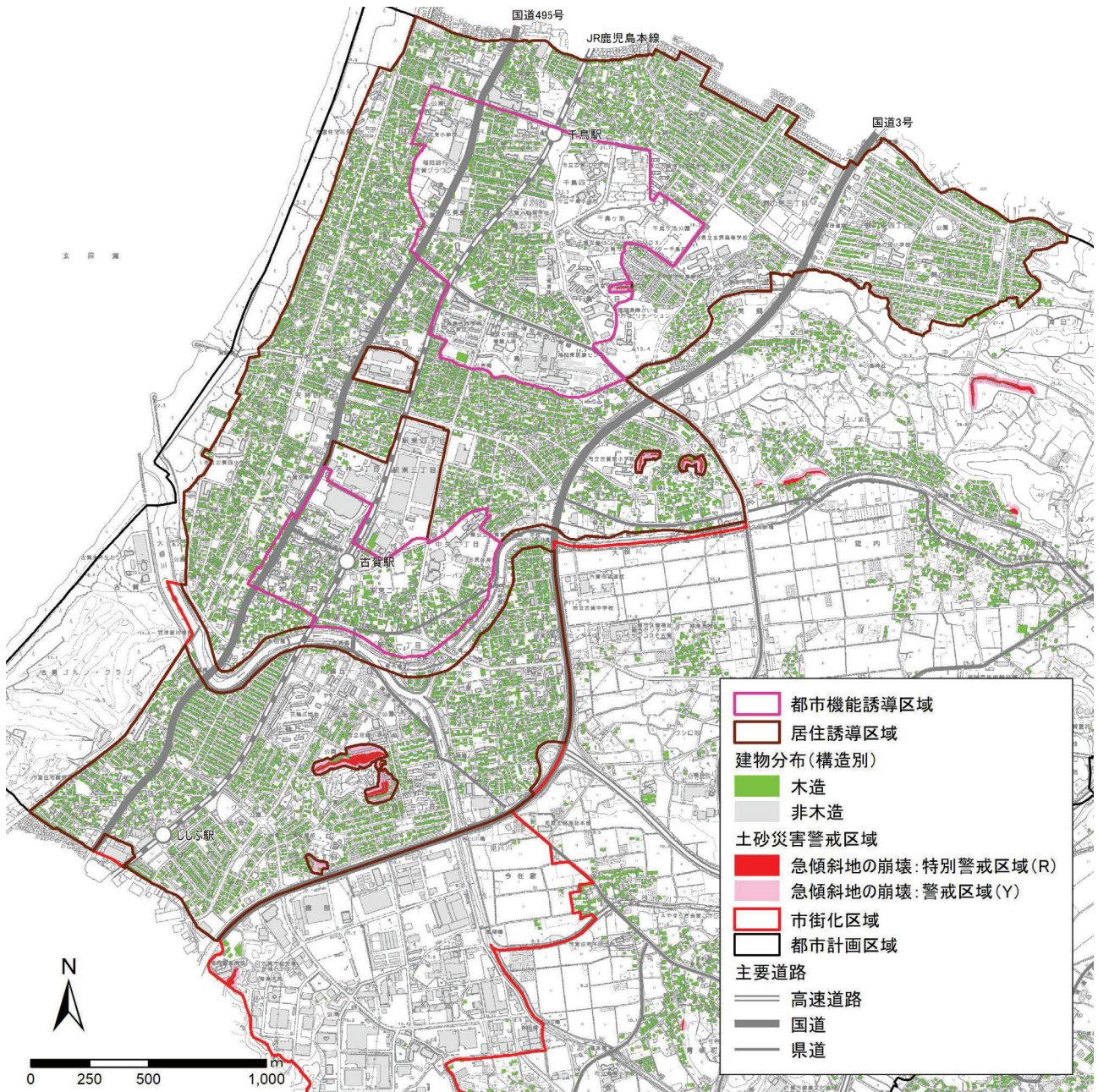
▼特別警戒区域と住宅地の隣接例



(2) 建物分布 (木造・非木造)

市街化区域において、土砂災害（特別）警戒区域内に立地する建物は85棟あり、そのうち55棟が木造です。

▼土砂災害（特別）警戒区域と建物分布

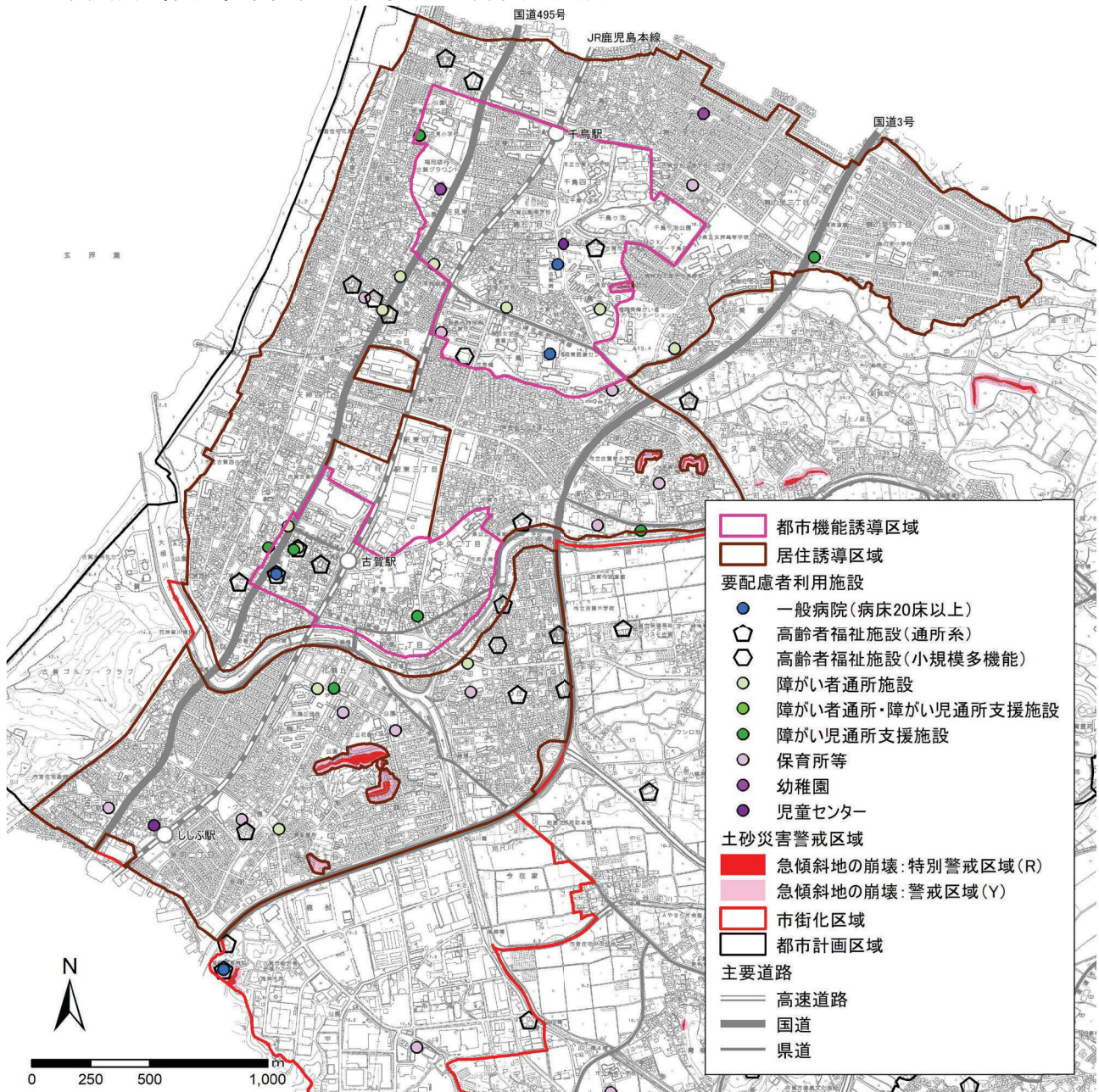


出典：都市計画基礎調査、国土数値情報

(3) 要配慮者利用施設

市街化区域において、土砂災害（特別）警戒区域内に立地する要配慮者利用施設はありません。

▼土砂災害（特別）警戒区域と要配慮者利用施設



出典：市提供施設リスト、国土数値情報

2-12. 分析結果

居住誘導区域等について各ハザードの分析を行った結果、一様にハザード区域内に居住の用に供する建物が含まれていることを確認できるものの、1) 想定されている災害リスクの範囲が市域の一部であること、2) 適正に配置された指定避難所が多数点在していることの2点から、避難誘導は十分可能であると推察されます。

一方、本市では、主要避難経路や具体的な避難所利用圏域を設定しておらず、地域によっては避難収容の過不足が生じる可能性もあります。

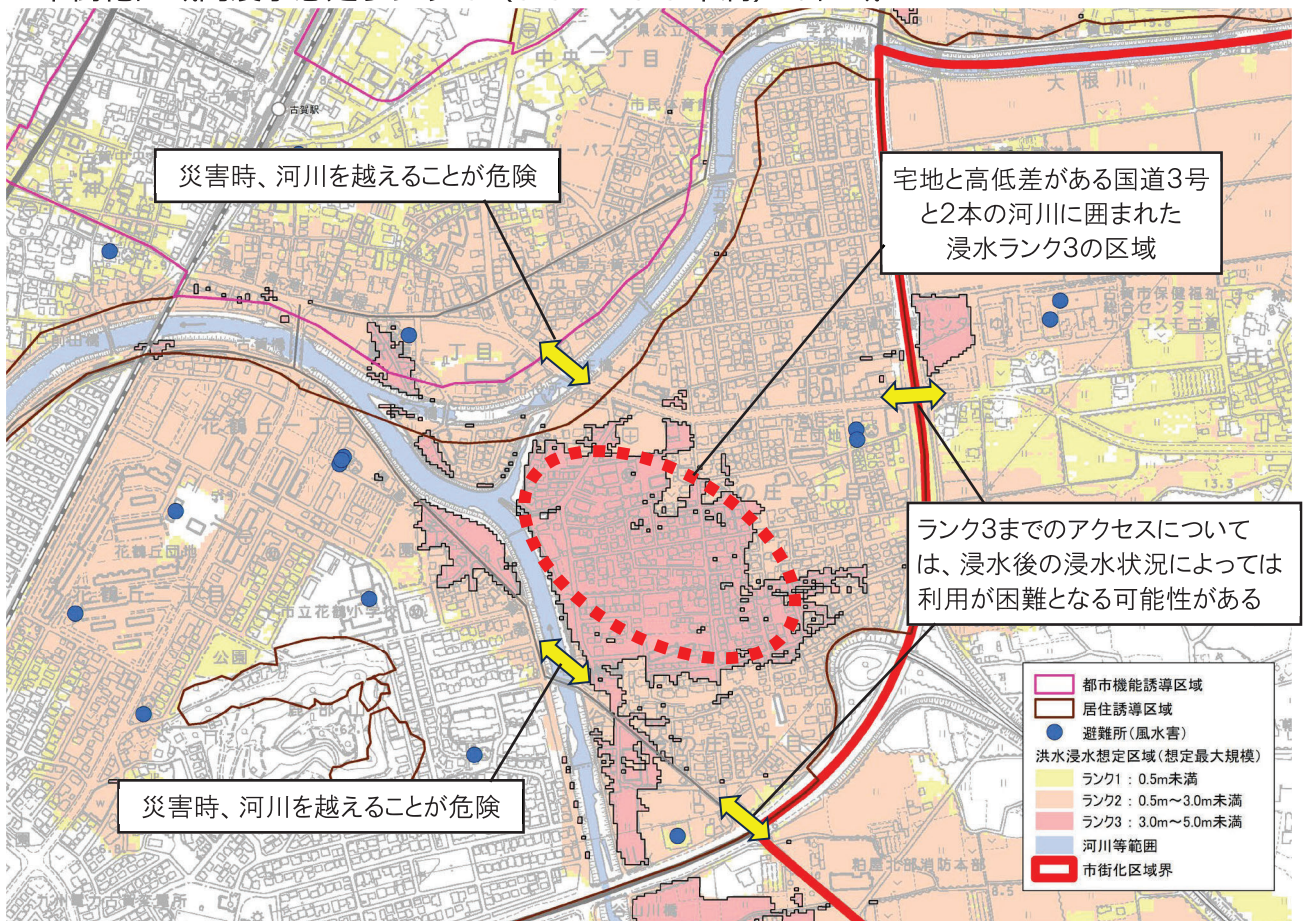
今後も確実な避難誘導を行うためにマイ・タイムラインの活用や各地域における避難行動計画等の検討が必要です。

今回の分析結果で確認された早期避難等が必要な災害と場所を以下に示します。

(1) 洪水浸水想定区域想定最大規模ランク3の区域への対応

下図赤枠の範囲は、国道3号と2本の河川に挟まれ、出水後は避難ルートが限定される可能性があることから、他地域よりも早期の避難誘導が求められます。

▼市街化区域内浸水想定ランク3（3.0m～5.0未満）の区域



(2) 高潮浸水想定区域における避難所徒歩圏外となる地域

下図赤枠の範囲は、避難所の利用圏域として設定した500mの範囲に含まれていません。海岸線に近く、高潮発生時には最も早く浸水する地域ともいえるので、的確な避難誘導が求められます。

▼高潮浸水想定区域の中で避難所徒歩圏外となる地域



2-13. 災害リスク分析による主な課題の抽出

■災害リスク分析から見える主な課題

種別	災害ハザード情報	都市情報	誘導区域内における主な課題
洪水	洪水浸水想定区域 (想定最大規模・ 計画規模)	人口(人口密度) 避難所圏域(500m)	浸水深0.5m以上で人口密度が高く、人的被害が多く発生する恐れ
		建物分布(階数)	浸水深0.5m以上で1階建て以下の建物もあり、垂直避難が困難になる恐れ
		要配慮者利用施設	想定最大規模の洪水において、浸水深0.5m以上で1階建て以下の建物もあり、垂直避難が困難になる恐れ
	洪水浸水継続時間	避難所	—
		要配慮者利用施設	—
	家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)	建物分布	—
内水	内水浸水想定区域	人口(人口密度) 避難所圏域(500m)	浸水深0.5m以上で人口密度が高く、人的被害が多く発生する恐れ
		建物分布(階数)	浸水深0.5m以上で1階建て以下の建物もあり、垂直避難が困難になる恐れ
		要配慮者利用施設	—
高潮	高潮浸水想定区域	人口(人口密度) 避難所圏域(500m)	浸水深0.5m以上で人口密度が高く、人的被害が多く発生する恐れ
		建物分布(階数)	浸水深0.5m以上で1階建て以下の建物もあり、垂直避難が困難になる恐れ
		要配慮者利用施設	浸水深0.5m以上で1階建て以下の建物もあり、垂直避難が困難になる恐れ
土砂災害	土砂災害(特別)警戒区域	人口(人口密度)	—
		建物分布(木造・非木造)	—
		要配慮者利用施設	—
盛土	大規模盛土造成地	人口(人口密度)	—
地震	揺れやすさマップ	人口(人口密度)	震度6弱以上の揺れに耐えうる基準となっていない建物の割合が高い
		昭和56年以前建築の建物分布	

3. 防災まちづくり方針

3-1. 基本的な考え方

防災まちづくり方針（防災指針）は、「立地適正化計画の手引き」を踏まえ、「居住誘導区域内における住宅誘導、都市機能誘導区域における誘導施設の立地・誘導を図るための都市防災に関する機能の確保に関する指針」として位置づけます。その指針に基づき「ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策（災害リスクの低減）」、「災害リスクを踏まえた立地規制、災害ハザードエリア外への誘導（災害リスクの回避）」を総合的に組み合わせて取組を進めます。

一方で、上記の各取組の効果を最大限に発揮するため、行政のみならず、市民や地域のみんなで協力し、助け合いながら、市民の命と暮らしを守るまちづくりを進めます。

3-2. 防災まちづくり方針

（1）災害発生を軽減するハード対策の推進

○災害時に発生する被害を低減させるため、土砂災害防止施設整備、河川改修による治山治水事業の促進など、災害自体の発生を減らす取組を進めます。

（2）災害に強い都市基盤の推進

○災害が発生したとしても被害の軽減を図るため、都市の重要なインフラとなる道路・橋りょう、公園、下水道、河川等の都市施設における耐震化等の防災対策を進めるとともに、新たな都市基盤の整備等を進めます。

○都市基盤における防災対策と連動し、避難路・避難所等を確保するため、防災上重要な公共施設への耐震化、住宅等民間建築物の耐震化推進の取組を進めます。

（3）災害リスクを踏まえた居住や土地利用の規制・誘導

○本計画に基づく届出制度を活用し、災害リスクを抱えるエリアから災害リスクの低いエリアへの立地誘導を促進するとともに、必要に応じて集団移転や移転促進事業等を進めるなど、災害リスクの高いエリアからの移転を図ります。

○災害時に発生する被害を軽減するため、想定される災害リスクに応じた土地利用や災害に強い建築物の建築など、エリアに応じて土地利用や建築物の建築規制や誘導を図ります。

（4）地域や個人の防災力の向上

○災害時に発生する被害を低減するため、自主的な避難体制・防災体制の充実など、地域の防災力向上を図ります。

○災害ハザードマップの更新や災害時の情報発信の手法の検討など、市民の防災意識の向上や情報発信体制の構築を進めます。

○マイハザードマップやマイ・タイムラインなど、災害時の自主的な避難体制の構築を進めます。

3-3. 取組施策

取組の実施にあたっては、目標年次に至るまで短期（概ね5年程度）、中期（概ね10年程度）、長期（概ね20年程度）に区分し、計画的に進めます。

■取組施策一覧

区分	取組施策	具体的取組	実施主体	災害種別	整備スケジュール			該当方針
					短期	中期	長期	
リスク回避	災害リスクの低いエリアへの立地誘導	都市再生特別措置法に規定する届出制度の運用	市	共通	○	○	○	方針(3)
	建物の耐震化の推進	公共建築物、民間特定建築物、住宅の耐震化の促進	市	地震	○			方針(3)
	災害リスクが高まる盛土等の規制	宅地造成及び特定盛土等規制法に規定する許可制度の運用	県	盛土	○	○	○	方針(3)
リスク低減(ハード)	避難地や防災拠点の確保・整備	都市公園の整備、公共施設の耐震化対策、千鳥ヶ池公園への市民体育館移設	市	共通	○	○		方針(2)
	避難路の安全性の確保	広域避難地等への避難ルート及びその安全性の確保、道路・橋りょう等の整備、防災上重要な道路における無電柱化の推進	県市	共通	○	○	○	方針(2)
	河道掘削・拡幅	河道の拡幅や掘削	県	洪水	○	○	○	方針(1)
	河川の浚渫	河川の浚渫による流量の確保	県	洪水	○	○	○	方針(1)
	河川管理事業	市営河川の氾濫を防止するため、適切な維持管理を実施することで、治水機能を確保	市	洪水	○	○	○	方針(1)
	下水道施設の老朽化等対策	施設耐震化の推進（総合的な点検の検討、老朽管等の布設替え・改築、下水道の浸水対策）	市	内水	○	○	○	方針(2)
	森林整備・治山対策	森林整備事業、水源林造成事業、治山施設の整備	県	洪水 内水	○	○	○	方針(1)
	雨水貯留浸透機能の向上	歩道透水性舗装の実施	市	内水	○			方針(2)
	雨水ポンプ場の耐水化	雨水ポンプ場の耐水化工事	市	内水	○			方針(2)
	市街地内の浸水対策	不明水調査、浸水対策	市	内水	○	○	○	方針(2)
リスク低減(ソフト)	自主防災組織の活動支援	自主防災組織の設立支援、マイハザードマップ・マイタイムラインの作成、防災訓練の実施、	県市	共通	○	○	○	方針(4)
	関係機関の連携・協力と人材育成	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化、防災リーダーの育成	県市	共通	○	○	○	方針(4)
	避難行動につながる計画立案と訓練の実施	要配慮者施設の避難確保計画の作成、避難訓練の実施	県市	共通	○	○	○	方針(4)

区分	取組施策	具体的取組	実施主体	災害種別	整備スケジュール			該当方針
					短期	中期	長期	
	災害リスク情報の共有	浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表	県市	共通	○	○	○	方針(4)
	自主防災体制の整備	防災計画書の作成、防災知識の普及、防災訓練の実施、防災用資機材の整備・点検	市	共通	○	○	○	方針(4)
	自主防災体制の充実	地域内の他組織との連携、組織リーダー等の育成に向けた研修会等の開催	市	共通	○	○	○	方針(4)
	防災情報の周知	防災情報サイトの周知、様々な情報媒体手段を活用した防災情報伝達の強化・多重化	県市	共通	○	○	○	方針(4)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章